別添1 (第2の3の(2) のイ関係)

〇〇年産業務実施規程 (業務実施方針)

年 月 日

実施要綱別紙2のIVの第2の1の果汁特別調整保管等対策事業の実施に関し、以下のとおり業務実施規程(又は業務実施方針)を定める。

- 1 対象果実
- 2 実施時期 〇〇年〇月〇日から〇〇年〇月〇日まで
- 3 実施方法
- (1) 事業の内容
- (2) 事業実施者
- (3)補助対象経費
- (4)補助条件
- 4 経費
- 5 その他

年 月 日

農林水産省生産局長 殿

住 所 応募団体名称 代表者氏名

〇年度〇〇〇事業及び〇〇〇事業実施計画書

〇年度〇〇〇事業及び〇〇〇事業を実施したいので、関係書類を添えて計画書を提出する。

- (注) 別添の事業実施計画書については、以下の事業ごとに作成すること。
 - ① 000事業
 - ② 〇〇〇事業
 - ③ 〇〇〇事業
 - ④ 000事業
 - ⑤ 〇〇〇事業
 - ⑥ 〇〇〇事業

事業実施計画書

事業名:

1 事業の概要
(1) 事業目的及び趣旨
(2)事業内容
(3)事業の成果目標と根拠 ①成果目標 ・ ・
・ ②目標の根拠(①を目標とする理由及び目標数値の設定根拠を記入) ・ ・ ・
(4) 事業実施体制及び事業実施者等との協力体制
2 事業の効果
(1) 事業の成果と活用、波及効果

3 事業内容			
取組項目	目的	内 容 (手法、時期、対象者など)	活動指標 (箇所数、回 数、参加者数 など)
4 効果測定			
事業成果目標		効果の測定方法	
(注)効果の測定方5 事業効果	が 法は、事業目標の達成	対度を測る具体的な手法を記入す	けること。
事業成果	ļ	成果の活用、波及効果等	
	¥業成果及びその活用、	波及効果等について記入するこ	<u> </u>
6 事業成果の公表	: n+: +4n	八字中宏	/
方法 公表	時期	公表内容 	備考

7	事業の委託
1	尹未り安礼

委託する事業の 内容及びそれに 要する経費	
委託先	
委託する理由	

8 経費

取組項目	事業費 (千円)	うち国費 (千円)	備考
合 計			

⁽注) 3「事業内容」に記入した取組項目ごとに記入すること。

9 事業の構図等

提案事業全体の流れが分かる構図等をA4サイズ2枚以内に整理して添付すること

(注)提案事業の戦略(方向性)、戦術(方法・施策)、目標数値及び連携団体等の役割など、それぞれの関係性や流れを分かりやすく図示したものとすること。

⁽注) 委託する理由には、委託することが必要かつ合理的・効果的であることを明確に 記入すること。

別添3-1(第2の5の(3)のイ関係)

〇年度事業 果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業 交付決定額一覧

※本表は、事業実施主体が〇年度事業において交付決定した額等を記入すること。

		が〇年度事	-															整 備		* *								果	樹 経	営支	援対	策
道府県名			優良	品種・品目・	への転換				tate 4	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	5.止対策						小規模图	型地整備		<i>r</i> *				⊞-	k・かん水	体設				特	認事事	業
REI +	改植	補助金額	圆地数	新植	補助金額	(6) 44 St	高接	補助金額	周地数	而結(m)	補助金額	間物数	園内道整備	補助金額	图抽象	傾斜の緩和	i 補助金額	土	壌土層改	.良 補助金額	間始数	排水路の割	を備 補助金額	周 地数	而結(m)	補助金額	图绘数		補助金額	(B) 46.86 (F))OO	補助金額
OO県	GAA MINING(III)	(FI)	EE PLAN	and section /	(円)	BIAS XX	Jan Se(1117)	(円)	m-cx	un sector)	(円)	ES POX	Jan 13e(1117)	(円)	EP-CX	partie(****)	(円)	m-cx is	M13E(III)	(円)	B TO M	SM/DE(111)	(円)	BI TO AL	and De(1117)	(円)	EB-C.XX	Jan De(1117	(円)	ESPEX II	rise()	<u>(円)</u>
××県												1							•												-	
△△県	1	1			1							İ						1	i							•		•		1		
	-				1		-					i		<u> </u>					i							<u> </u>		<u> </u>		ŧ		
					1							İ		1												1		<u> </u>		İ		
																			1							1						
																			1							1						
					1														1							1						
					1									1																		
																			i													
														1					- 1													
														-					i							1						
																			į													
					1									1					1							1						
					1									1					1							1						
								1				1		-					-									•				
																			1							1						
								-				1							-				:									
														1																		
														1					1							1						
												İ		1					i							1				İ		
	-	1			-			-				i		•					1									<u> </u>		i		
								1											Ī													
														1					İ													
												i		•					i											i		
														•					- 1							1						
																			1													
								1				1		-					-							-		•				
								į				į							į											İ		
					1							i i		-												-				į		
																			Ī													
												Ī														1				į		
												İ		1					i							1				İ		
																			i													
																			i												\neg	
														-												-						
																			į							1						
																			- 1													
														1				1	-							1				İ		
																			1							-						
																			į													
ā†					1																					-				1		

業																									
	000			整備事業/	N計	労働力]調整システム の構築	果実供組	給力維持対策	3.7	園地情報 テムの構築	大苗育	苗ほの設置	果樹	推 <u>進</u> 生産性向上 ・ルの確立	事 業 新技術等の導入・ 普及支援	販路開	拓の推進強化	輸出月	用果実の生産	産地の	構造改革·生産 金化等検討会	推進	進事業小計	合計
間抽動	而結(m)	補助金額	图 46.86	而精(m)	補助金額	4±.80	補助金額 (円)	41.86	補助金額 (円)	仕数	補助金額 (円)	44.80	補助金額 (円)	件数		件数 補助金額	4生物	補助金額 (円)	がした 4生 86	補助金額 (円)	44.86	補助金額	件数	補助金額(円)	補助金額(円)
EP-CA	Jan De (1117)	(円)	BI-CAA	Jan De(111)	(H)	1136	(円)	11.00	(円)	11.84	(円)	11 80	(円)	1134	(円)	(円)	1134	(円)	1130	(円)	11.50	(円)	11.84	(円)	(円)
	<u> </u>	<u> </u>			-		ļ				ļ	-		1			-	<u> </u>	-		-				
					<u> </u>						1					1									
														į											
	1	:			:							1		1											
												-		i		1		•							
		<u> </u>			<u> </u>		-	-			-			-			+				-				
			-		-		İ				İ			1			-				-				
																		<u> </u>							
		1																<u> </u>							
		<u> </u>			<u> </u>	<u> </u>		L !				L i		<u> </u>				<u> </u>			<u> </u>				
						ĺ												:							
		1			1	1															1				
	<u> </u>		1					 				-		1 -		-	+		-		-				
	<u> </u>	<u> </u>			<u> </u>									-			1				_				
	Ĭ																								
	:													i		i									
_		1			1		 	1			 	1		1			+								
	:	:	-		:							:					+ - :				1				
	:																								
					<u> </u>																				
	1	1																							
	:	1			1							1		1		İ									
		-			-	l	-				-			1 - 1			1-		 		+				
			1			1		1						1		-	1		-		1				
			1			1						 		 i			1		1		1				
		<u> </u>			<u> </u>									1			1								
	<u></u>	<u> </u>			<u> </u>	<u>L</u>	<u> </u>	<u> </u>			<u> </u>			!					<u> </u>						
		-			-																				
	<u>.</u> !				•			H			:	i													
	:	:			:	l	: :				: :			1		1		:			1-				
		<u> </u>			<u> </u>	1	<u> </u>	-			<u> </u>			1			1	:			1				
		<u> </u>			<u> </u>									1			1								
		1			1																				
														1											
		1																							
	-	:			:							1		1			1 :								
	<u>:</u>				<u> </u>	1	<u> </u>	 			<u> </u>			1			1		 		+				
			1			1		 				 		1			+	-	-		+				
			1			1								1							1				
		!			!						<u> </u>														
	:	· _	1 -											1 1				·							

ā†		果樹未	収益期間	支	援事業
金額		園地数	面積(m)	1	補助金額 (円)
		-			
				1	
		i		Ť	
				Ť	
	l				
				İ	
		1		Ť	
	ı				
		1			
	ı			Ť	
	ı	-		İ	
		- 1			
	ı	- 1		Ť	
	l	i		÷	
	l			1	
	l	i i		Ť	
	l				
	l	i			
	ŀ	<u></u>		÷	
	l			÷	
	ı				
	l	i		i	
	ı			İ	
	ı			İ	
	ı	1		1	
	ı				
	ı	- 1		Ť	
	ı	i		1	
	ı				
	ı			İ	
	l	i		i	
	ı			İ	
				Ť	
	ı	- 1		i	
	ı			Ť	
	l	İ			
	ı	- 1		1	
		-		Ť	
				1	
				İ	
				÷	
				-	

別添3-2(第2の5の(3)のイ関係)

〇年度事業 果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業 支出額額一覧

※本表は、事業実施主体が〇年度事業において交付決定したもののうち、年度末現在において支出した額等を記入すること。

																			整	備	事 業	ŧ							果	樹経	営支		
道府県名				優良	品種·品目·	への転換				167.6	壬園地発生院	ち止が策						小規模園	地整備	Nue.	<i>T</i> *	`			用水	かんかま	体和					持認事:	業
	CED LINE SEA	改植	補助金額	CED Life Ser	新植	補助金額	CERT WAY	高接	: 補助金額	IX I	工程/27	ガエ N 米 補助金額	B44*	図内道整備 ***(*)	補助金額	00 to 45	傾斜の緩和] 補助金額	GEN AP	土壌土層改	女良 補助金額	CELLAN WAY	排水路の割	を備 : 補助金額	用水 園地数 面	*(~!)	補助金額	CECLAN NA	000	補助金額	DE 10.95	000	補助金額
〇〇県	國和政	風報(111)	(円)	國和政	(All Ass(TT)	(円)	細型数	(MI)	(円)	圖形奴	(周初(111)	(円)	图形数	(m) (m)	(円)	图形数	國根(111)	(円)	國地致	國報(111)	(円)	图形数	(A) (5)((TT)	(円)	图形数 圖	g(III)	(円)	图形数	國根(III)	(円)	圏形奴	国内技(III)	(円)
××県																																	
△△県												1	1		1													1					
	- 1					1																									 		$\overline{}$
	- 1					1						<u> </u>	1		-				- 1												+ +		
						1						1	1		1			1													1		
												-			1																		
	1											1							1														
												•			-			1	i														
												•			-			1	i														
	- 1					1						į			İ				į							1							
	-												-																				
												İ																					
												İ																					
																														<u> </u>			
													1																				
	-																																
												-																					
	- 1					1						1			-				-						1						-	-	
												1			1										-					:			
	-																		-														
	- 1					1						:	1						1											i	1	1	Ė
																			- 1														į.
																			i											:			į
																															- 1		
																														<u>:</u>			:
																														<u>:</u>			:
																														<u> </u>			:
																														:			
						<u> </u>						<u> </u>			<u> </u>										1								į
	1					1						<u> </u>	-		<u> </u>				•							- 1				<u>:</u>			į
	-											<u> </u>			<u> </u>			1	į														
	i					1		<u> </u>	<u> </u>			<u> </u>	1		<u> </u>			-	į		<u> </u>			į .	1					<u>. </u>	<u> </u>		į
	i					1		<u> </u>	<u> </u>			<u> </u>	1		<u> </u>			-	į		<u> </u>			į .	1					<u>. </u>	1		į
																			į											<u>. </u>			į
															1															<u>. </u>			
															1											-							
												-			-															:			
	į																		į							į				<u>. </u>			
												<u> </u>			<u> </u>															<u>. </u>			į
,	1												-																				:
##	- 1		<u> </u>		_								1		<u> </u>		<u> </u>	! I	- 1							1		1 1		:	1	- 1	: -

業															推進	THE COLUMN	- Charles									
				整備事業小	ı. - 1	労働力	1調整システム	用由业。	分維持対策	ā	地情報 テムの構築		育苗ほの設置	果樹	雅 進 生産性向上 デルの確立	事 新技行	薬 術等の導入・ 普及支援	0C 05 88	拓の推進強化	輸出用	月果実の生産	産地の村	構造改革·生産 針化等検討会	44.4	事業小計	合計
	000	補助金額					の構築	**	新用	シス・	テムの構築			Ŧ	デルの確立 ^{補助会類}	Î	等及支援 ^{補助金額}			·流通	体系の実証	基盤引	化等検討会 ^{補助会額}			
地数	面積(mi)	(円)	園地数	面積(m)	(円)	件数	補助金額 (円)	件数	(円)	件数	補助金額 (円)	件数	補助金額 (円)	件数	補助金額 (円)	件数	補助金額 (円)	件数	(円)	件数	補助金額 (円)	件数	補助金額 (円)	件数	補助金額 (円)	補助金額(円)
					1		1	1																		—
					<u> </u>		<u> </u>													-						
					1		1	1					i :					1		:						
					-			1																		+
					-		-	1					-					1		-		-				—
					1		-	1																		—
		-	_					1										1								+
					<u> </u>		:	1																		+
					<u> </u>			1																		+
					<u> </u>																					+
					-								<u> </u>					:								1
					1		1	1																		-
		<u> </u>			1													 								-
																										-
		<u> </u>			<u> </u>																					
							1																			
																										I
					1		:	1																		
					-		1	1																		
								İ																		Ī
					Ī		1	1																		Ī
																										Ī
							İ	i										1								Ī
								1																		
					1																					
		·			<u> </u>			l i																		
		<u>: </u>			<u> </u>		1	1 :					<u> </u>					1								
		<u> </u>			1		1																			
								1 1																		
		<u>: </u>			<u>: </u>		<u>: </u>	1 :					<u>:</u>							- 1						
		<u> </u>			1			1				 	<u> </u>					1				 				
		<u> </u>			-		-	1					-					-		-		1				
			-		<u> </u>		<u> </u>	1				-						 				-				
		<u> </u>			<u> </u>		1	1 - 1					<u> </u>					 				1				
		<u> </u>	_		<u> </u>			1 .										├ ─┊				-				—
		-			<u> </u>							-	<u> </u>													+
			_		<u> </u>		-	1										1				-				
					<u> </u>		<u> </u>	1				<u> </u>						1								
		:			<u> </u>	<u></u>	<u> </u>	<u></u>		:		<u> </u>	<u> </u>	1						:						1

	園地数	面積(m) 補助	金額円)
			-
l			
	├		
	1		
	1		
	1		
	1		
	 		
	-		
	1	:	
	1		
	1		
			_

別添3-3(第2の5の(3)のイ関係)

〇年度事業 果樹経営支援対策事業・果樹未収益期間支援事業 未支出額一覧

※本表は、別添3-1の内容(交付決定額等)から別添3-2の内容(支出額等)を除いたものとする。

_								損毒)を除い										1	敦	准	± #								果	樹 経	営支	援対	策
道府県名				優良	L品種·品目·	への転換				+4-7	壬園地発生院	F.I. 44M*						小規模園	地整備	NHE	* *	5				用水・かん水		1			*	寺認事身	集
足所水山		改植	補助金額		新植	: 補助金額		高接	: 排助会類)汉1:	主國地発生队	5 止 刃 束 : 結 助 全 類		園内道整備	: 補助金額		傾斜の緩和	小規模國 補助金額 (円)		土壌土層改	良		排水路の割	を備 補助金額	,	用水・かん水	施設		000	補助金額		000	補助金額
OO県	劃地数	面積(mi)	(円)	園地数	面積(m)	(円)	園地数	面積(mi)	(円)	園地数	面積(m)	(円)	園地数	面積(m)	(円)	園地数	面積(m)	(円)	園地数	面積(m)	(円)	園地数	面積(m)	(円)	園地数	面積(m)	(円)	園地数	面積(m)	(円)	園地数	面積(m)	(FI)
××県	- :				:	<u> </u>		:	:			:	- 1		1		:	:	:		:		:	1	-		<u>:</u>						
××県 △△県	- 1				:	<u> </u>		<u> </u>	1			1	1		<u> </u>		:				:		1	1	 			1					
△△県	-					<u> </u>									1																		
	-								<u> </u>				1						-						-						+-+		
					<u>:</u>	1		1		1		<u> </u>	1 1		1		<u>:</u>	:			<u>:</u>		<u> </u>	1	1		<u>:</u>			<u></u>			
					<u>:</u>	1		1		1		<u> </u>	1 1		1		<u>:</u>	:			<u>:</u>		<u> </u>	1	1		<u>:</u>			<u></u>			
						-									1										1					<u></u>			
	-				i	1						1			1						<u> </u>			1	1								
					:	<u>:</u>		1	<u> </u>			i :	1		1		:	1			:		<u> </u>	1			<u> </u>	-					
						1		1					1		1									1									
	- i				<u> </u>	<u> </u>		<u> </u>	<u> </u>	-					1		<u> </u>		÷		<u> </u>		<u> </u>	1				-					
						1							Ė												-								
					<u>:</u> :	1		1	:				1		1		<u>:</u> :	:			<u>:</u> :			1	1		:						
	- :				:	<u> </u>		:	:			:	- 1		1		:	:	:		:		:	1	-		<u>:</u>						
					-								1 1				-				-			1	1								
	-								<u> </u>				1						-						-						+-+		
					:	-		<u> </u>		-					1		:				:			1	-		<u> </u>						
						1			ļ																-								
	_					1		1	<u> </u>			<u> </u>			1							-	<u> </u>		-			1				<u>i</u>	
					:	<u> </u>		<u> </u>	<u> </u>	-		<u> </u>	1		1		:				:		<u> </u>	:	 		-	-					
						<u> </u>		-							-							-			1								
						<u> </u>		-							-		<u> </u>				<u> </u>				-			-					
													1												1 1			1					
						<u> </u>							1		1												1						
					:	1		+	:			:	- 1		1		:	:	- :		:		:	1	1		:						
					:	1		+	:			:	- 1		1		:	:	- :		:		:	1	1		:						
						1																											
	-					-							1		1				-						-								
					:	-		<u> </u>		-					1		:				:			1	-		<u> </u>						
						1		-							1										1		-	1				-	
						1		1	<u> </u>			<u> </u>	 		1			-				1	<u> </u>		+		<u> </u>	1			+-+		
						1	1	1	<u> </u>			<u> </u>	H		1							1	<u> </u>		1		<u> </u>	1			+-+		
						-		-		-			-									-			+			-	:		+-+		
					<u> </u>	1		1		+			-		1	-	<u> </u>				<u> </u>	1		-	+			+			+-+		
						1	1								1							1			1			1		 	+-+		
						1		1					H		1							1			+					 	+		
					:	1	1	1	:	1 -		:			1		:				:	1	:	1			:				+		
	- 1				:	<u> </u>		<u> </u>	:			:			<u> </u>		:		- 1		:	1	:	<u>: </u>	+-		<u> </u>			<u></u>	+		
					<u> </u>	1		1	<u> </u>			<u> </u>	H		1	-	<u> </u>				-	1	<u> </u>		1		-				+		
					<u>:</u>	1	1	1	1			<u> </u>			1		<u>:</u>		- 1		: :	1	1							<u> </u>	+		
	- :				: :	1		1	1	-		1			1		<u>: </u>				<u>:</u>	-	1		+ :					<u> </u>	 		
						1		1	1	-			H		1			-				1			+-i		-	1		<u> </u>	+-+		
						1		1	<u> </u>				-		-						<u> </u>	-	<u> </u>		+		-	+		 	+		
÷L.										-												-			+			-	:		+-+		
計						:		:	1	1		1			:	1		1			<u> </u>	1	<u> </u>	1			<u> </u>			<u>:</u>	<u> </u>		

業															14. 4	-	alle.									
						坐掛+	1個軟シマテル	1		В	割抽售報	1		里也	推 進	事	薬 お第の道 ス・	1	1	輸出	日里宝の生产	産地の増	産地の構造改革・生産 基盤強化等検討会 推進事業小計 合語			合計
	000		1	整備事業/) [4])]調整システム の構築		給力維持対策		園地情報 テムの構築		育苗ほの設置	モ 力	生産性向上 デルの確立	を対文を	析等の導入・	販路開	拓の推進強化	·流通	体系の実証	基盤強	化等検討会	推進	事業小計	
地数	面積(m)	補助金額(円)	園地数	面積(m)	補助金額(円)	件数	が特末 補助金額 (円)	件数	補助金額 (円)	件数	補助金額 (円)	件数	補助金額 (円)	件数	補助金額 (円)	件数	補助金額 (円)	件数		件数	補助金額 (円)	件数	補助金額 (円)	件数		補助金額
		-																				1				
					1																			-		
																						1				
																-						 				
-		-		:	:	1							:									1				
_		-			<u> </u>								:			1		1				1				
					-	1		-										-								
				<u> </u>														-				1				
																		<u> </u>								
				<u> </u>																						
																						l i				
																								- 1		
		<u> </u>		:	<u> </u>	†	:				<u>:</u> :	1	:									H				
					1			1				1						1 1				1 1				
-			-			1		1 - 1		-		1				1		1 -				 		-		
-		1		<u> </u>	1	1	<u> </u>				<u> </u>		<u> </u>					1				1 1				
_		-			-			-										1								
		-					ļ	-			<u> </u>					-		1				1				
		1			1		<u> </u>				<u> </u>											į				
																						İ		i		
																						1				
																								1		
		i		:									:									İ		-		
																-						1				
-			-					1				1										1 -				
_		-	-	<u> </u>	-			1		-	-	1	<u> </u>	-		-		+				1				
		1	-	<u> </u>				1				1	<u> </u>	-		1		1				1 - 1				
		1						1								.		1				1 :				
_																						1				
																\Box						T				
																						1				
																						1				
		1			1								:									H				
		:		<u> </u>	:		:				:	-	:					1 - 1				1				
-			-			1		1		-		1				1		1 -				 				
-		1		<u>:</u>	1	1					1	1	<u> </u>			-		1				 				
		-				1		1				1						1				ļ				
				ļ				1														1				
_]								┸								┖		\perp				<u> </u>		T		
		1			1		1				1															

園地数	面積(m)	補助金額(円)
		(H)
	1	
	1	
┕	T	
	1	
—		
	1	
1		
	-	
	Ī	
1 :		

〇〇年度 果樹経営支援対策整備事業実施計画(兼実績報告)兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書(兼確定報告)

都道府県名	産地協議会名

I 農業者の概要

農業者氏名	農業者住所	農業者の位置づけ	果樹未収益期間支援事業 対象者申告(確定報告)欄
		担い手 ・ その他	

- (注) 1 生産者組織(特認団体も含む)が事業を実施する場合、「農業者氏名」の欄には代表者名を、「農業者住所」の欄には代表者等の住所を記入すること。
 - 2 実施要綱別紙2のⅠの第1の2(8)のアに該当する場合、「果樹未収益期間支援事業対象者申告(確定申告)」の欄に「○」を記入すること。
 - 3 農地中間管理機構が事業を実施する場合、「農業者」とあるのは、「農地中間管理機構」と読み替えるものとし、「農業者の氏名」の欄には当該農地中間管理機構の名称及び 代表者名を、「農業者住所」の欄には、当該農地中間管理機構の所在地の住所をそれぞれ記入し、「農業者の位置付け」の欄にはその他に「〇」を付すこと。

Ⅱ 経営支援対策整備事業の事業計画(実績)

	がんと つ園地 転換特 別対策		転換	元(現況)	朝	換先			計画(受益	面積 面積)		事業費 (定率助成事業)			補助金					
園地 番号	所在地	別対策 事業実 施無			品目	(品種名)	事業内容	当該年度 完了(予定) 分		事業量	当該年度 次年度 完了(予定) 分	助成単価 -(定額助成事 業)		当該年度 完了(予定) 分	次年度 完了(予定) 分	-補助率	事業 着工 (予定) 年月日	事業 完了 (予定) 年月日	備考	
	(特認事業	を実施す	る理	由)																
							盾占000年	(改植)	m²	m²	***************************************	FI F	9 PJ/m	н	Р	円				
							優良品目・品種 への転換	(新植)	m²	m		P P	9 PJ/m	円	Ħ	円				
								(高接)	m²	mi		e e	9	Ħ	F	円				
1				()		()	小規模園地整備	()	m²	m		F F	9	円	Ħ	В				
							放任園地発生		m²	m		P P	H/m	Ħ	F	Ħ				
							用水・かん水施		m²	mi		FI F		円	P	Ħ				
							指定法人特認事業	()	mi	m		PS P		円	P	Ħ				
							小			計				Ħ	Ħ	円				
	(特認事業	を実施す	る理	由)																
							原白口口。口括	(改植)	m	m		P P			В	円				
							優良品目・品種 への転換	(新植)	m²	m		FI F	•		Ħ	H				
2				, ,		,		(高接)	m²	m [*]		P P		H	F	Pi Pi				
2				()			小規模園地整備 放任園地発生	()	m m	m m		F) F		円	. н	円円				
							用水・かん水施		m²	m'				—————————————————————————————————————		· · · · ·				
							指定法人特認事業		m²	m		FI F		Ħ	Ħ					
							小			計				Ħ	m	P				
								事業実施園地数			①定額分 (単価×面 を記入)) ②定率分 積 (事業費 を記入)	1)+2)						'	
						,	(改植)	[園地]	m²	m		н н	F	P	円	В				
						1	優良品目・品種への 転換 (新植)	[園地]	m²	m [*]		H H	F		円	Pi Pi	4			
						-	小規模園地整備	[園地]	mi mi	m m		H H	F.		H	円	4			
	合				計	ţ	放任園地発生防止対策		m²	m²		H H	F		., H	m m				
						Ī	用水・かん水施設の整備		m²	m		В	F		н	А	4			
						_	指定法人特認事業	[園地]	mi	m		H	F	Я	円	円				
							果樹未収益期間支援事 業の対象となる改植	[園地]	m²	m		Ħ	F	н	Ħ	Ħ				
												н н	F	н	А	н				

- (注) 1 「かんきつ園地転換特別対策事業実施の有無」の欄については、平成17年度もしくは平成18年度にかんきつ園地転換特別対策事業を実施した場合は、「有」、そうでない場合は、「無」を記入すること。
 - 2 「転換元(現況)」、「転換先」の欄については、「事業内容」が優良品目・品種への転換もしくは優良品目・品種への転換と同時に小規模園地整備、用水・かん水施設の整備を実施する場合、「転換元(現況)」、「転換 先」の欄にそれぞれの品目及び品種を記入すること。小規模園地整備、用水・かん水施設の整備のみを実施する場合(優良品目・品種への転換と同時に実施しない場合) は、「転換元(現況)」の欄にその品目及び品種を記入すること。

なお、品目を記入する場合、うんしゅうみかんでは、極早生・早生・普通の別を、りんごでは普通栽培・わい化栽培の別を区分して記入すること。 また、放任園地発生防止対策を実施する場合は、「転換元(現況)」の欄にその品目及び品種、「跡地利用」の欄に該当する作目名等を記入すること。

- 3 「事業内容」の欄については、小規模園地整備を実施する場合は、()書で「園内道の整備」、「傾斜の緩和」、「土壌土層改良」、「排水路の整備」のいずれかを記入すること。また、放任園地発生防止対策を実施する場合は、経営移譲年金の受給権取得条件や相続税及び贈与税の納税猶予条件等に十分留意すること。
- 4 「事業内容」の[]書は、本事業により整備する(した)園地数を記入すること。
- 5 「事業完了(予定)年月日」の欄には、産地協議会が都道府県法人等に対して「果樹経営支援対策事業実績(及び果樹未収益期間支援事業対象者確定)報告兼補助金支払請求書」を提出する年月日を記入すること。
- 6 「計画面積(受益面積)」、「事業費(定率補助事業)」及び「補助金」の欄の「当該年度完了(予定)分」及び「次年度完了(予定)分」の区分については、次のとおりとすること。
 - ①「事業完了(予定)年月日」が申請年の12月31日までの取組は、「当該年度完了(予定)分」の欄に記入。
 - ②「事業完了(予定)年月日」が申請年の翌年の1月1日以降の取組は、「次年度完了(予定)分」の欄に記入。
- 7 「事業量」の欄については、優良品目・品種への転換(改植・新植)を実施する場合は、植栽する苗木の本数を、高接を実施する場合は、穂木の重量を、小規模園地整備(園内道の整備)を実施する場合は、延長、 幅員を記入するなど、事業内容に応じた事業量を記入すること。
- 8 補助率が定率助成のものは「事業費(定率助成事業)」の欄に事業費を、補助率が定額助成のものについては「助成単価(定額助成事業)」の欄に助成単価を記入すること。
- g 「果樹未収益期間支援事業の対象となる改植・新植」の計画面積(受益面積)の欄には、同一年度内に完了する改植・新植面積が果樹未収益期間支援事業の下限面積(業務方法書に定める面積)以上の場合に 記入し、補助金の欄には(面積×業務方法書に定める単価/10a×4年間)を記入すること。
- 10 1園地で複数の事業内容を実施し、現行の様式で行が不足する場合は、必要に応じて行を追加すること。
- 11 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には小計及び合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」)を記入すること。
- 12 計画を変更する場合又は計画と実績が異なる場合、変更前(計画)と変更後(実績)を対比できるように、数値が異なる部分についてのみ変更前(計画)を括弧書きで上段に記入するとともに、合計の欄において変更前(計画)の数値、変更後(実績)の数値及び差額をそれぞれ三段書きで記入する。

Ī	園地 番号	跡地利用		烹	退地集積	園地の	特例	出作地
	番号	奶地利用	集積田	寺期	集積先(担い手)氏名	所有者	農地	THE PERSON NAMED IN COLUMN NAM
			年	月				
			年	月				
			年	月				

- (注) 1 この表は、放任園地発生防止対策を実施する場合、または担い手以外の者が優良品目・品種への転換を実施する場合に記入すること。
 - 2 放任園地発生防止対策を実施する場合は、植林等を行う作目名を「跡地利用」の欄に記入すること。
 - 3「集積時期」の欄は、担い手に園地を集積する場合、その予定時期を、「集積先氏名」の欄は集積先の担い手の氏名を記入すること。
 - 4 転換等を実施しようとする果樹園の所有者が、転換計画作成者と異なる場合は、所有者の氏名を「園地の所有者」欄に記入すること。
 - 5 現在、植栽されている品目・品種を伐採する果樹園が、農地に係る相続税の納税猶予制度又は生前一括贈与に係る贈与税の納税猶予の適用を受けている農地である場合は「特例農地」の欄に〇印を記入すること。
 - 6 農業者の住所地を管轄する産地協議会の区域外に当該果樹園がある場合、その所在地を管轄する産地協議会(生産出荷団体、市町村)の名称等を「出作地」の欄に記入すること。

Ⅲ 添付資料

- (1) 事業実施園の配置図
- (2) 見積書(契約書)等

〇〇年度 果樹経営支援対策推進事業実施計画(兼実施報告)

都道府県名:

支援対象者:

第1 事業計画総括表

事業種目名	事業内容	事業量	事業費	補助金	備考
			円	円	
労働力調整システムの構築			円 円	円 円	
			円	円	
	小計		円	円	
			円 円	田田	
果実供給力の維持対策・園地情報システムの構築			H 円	H	
			円	円	
	小計		<mark>用</mark> 用	円 円	
+ # * # / T O = 11 . SS			n 円	円 円	
大苗育苗ほの設置			円	円	
	小 計		円 円	円 円	
	小 前		 	 	
省力技術活用等による生産技術体系構築			円	円	
自力技術が用金の工作技術や水構木			円 E	H	
	小 計		円 円	円 円	
			円	円	
販路開拓・ブランド化の推進強化			円 E	H	
			円 円	円 円	
	小計		円	円	
			Pi III	田 田	
輸出用果実の生産・流通体系の実証			円 円	円 円	
			H H	円	
	小計		田	円	
			円 円	田田	
産地の構造改革・生産基盤強化等検討会			n 円	E 円	
			円	円	
	小計		円	H	
	合計		Ħ	円	

⁽注) 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には小計及び合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」)を記入すること。

第2 事業の実施方針

・地域の農業	生産の概要

事業実施の必要性及び目的

第3 事業の内容 1 労働力調整システムの構築

・現状の状況

(問題点・課題を含めて記入すること。)

目指すべき目標

(いつまでにどのような目標(数値化)を達成するのか具体的に記入すること。)

(1)先進事例調査

調査地	調査者	調査時期	調査項目	調査結果の活用方法	必要な経費	うち消費税	備 考
					円	円	
					円	円	
					円	円	
					円	円	
		合	計		円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、旅費、資料作成費、会場費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(2)農家等意向調査

調査対象農家数	調査時期	調査方法	必要な経費		備考
詗且 对	神且时初	 副且刀压	必安は柱貝	うち消費税)## <i>1</i> 5
戸			円	円	
			円	円	
			円	円	
			円	円	
合		計	円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、調査票作成費、役務費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(3) 臨時雇用者の就労前技術研修

実施時期	場所	参加予定人数•対象	内	容	必要な経費		備考
×100 m 1 701	-93 171	罗加丁龙八级 对象	F 7	ъ.	20.女.农社员	うち消費税	
		人			円	円	
					円	円	
					円	円	
					円	円	
	合		計		円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、ほ場借上費、指導員旅費・謝金等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(4)その他()

		必要な経費	うち消費税	備考
		円	円	
		円	円	
		円	円	
		円	円	
合	計 - (4)(-)(-)(-)(-)(-)(-)(-)(-)(-)(-)(-)(-)(-)	円	円	

(注)(1)~(3)の内容に該当しないものについては、(4)に必要な項目、その内容を記入すること。

2-1 果実供給力の維持対策

•現状の状況

(問題点・課題を含めて記入すること。)

(1)果実供給力対策検討会開催

①検討委員の構成

(検討委員の所属・役職・専門分野を記載すること。)

②検討会の概要

開催時期	開催場所	検討内容	必要な経費	うち消費税	備 考
年 月			円	円	
			円	円	
			円	円	
			円	円	
	合	計	円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、旅費、謝金、印刷費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(2)産地情報の集約・分析

①補完調査

ア アンケート調査

調査時期	調査対象者(機関)・調査対象数	調査方法	主な調査項目	必要な経費	うち消費税	備考
年 月				円	円	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
		<u></u>	†	円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、調査票作成費、役務費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

イ 聞き取り調査

実施時期	場所	調査実施者	調査対象者	調査の内容	必要な経費	うち消費税	備考
年 月					Ħ	Ħ	
		合	計		円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、旅費、謝金等について、当該経費別に事業費を記入すること。

②情報の集約・分析の実施

-					
	実施時期	実施内容	必要な経費	うち消費税	備 考
Ī	年 月		円	円	
			円	円	
			円	円	
			円	円	
Ī	合	計	円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、役務費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(3)その他

(0) (0) [2			必要な経費		/# **
			必要な経費	うち消費税	備 考
			巴	円	
			円	円	
			円	円	
			円	円	
	合	 <u>====================================</u>	 円	円	

(注)(1)~(2)の内容に該当しないものについては、(3)に必要な項目、その内容を記入すること。

2-2 園地情報システムの構築

	・現状の状況	
--	--------	--

(問題点・課題を含めて記入すること。)		

目指すべき目標

(いつまでにどのような目標(数値化)を達成するのか具体的に記入すること。)

(1)園地情報把握調査

調査対象農家数	調査時期	調査方法	必要な経費	うち消費税	備考
戸			円	円	
			円	円	
			円	円	
			円	円	
É	ì	}	円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、調査票作成費、役務費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(2)園地情報システムの構築

①園地情報システムの作成・入力

情報対象入力農家数	園地情報の内容	活用方法	必要な経費	うち消費税	備	考
戸			円	円		
			円	円		
			円	円		
			円	円		
	合 計		円	円		

(注)「必要な経費」の欄は、園地情報入力費(賃金)、システム導入費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

②情報入力端末機器等導入

機器等の名称	仕様·型式	用途	導入時期	台数·単価	必要な経費	うち消費税	備考
			年 月		円	円	
	<u></u>		計		円	円	

- (注) 「備考」の欄には購入、リース・レンタルの別を記載する。
- (注2) 補助事業完了後、処分制限期間のある機器については、その後の使用方法を「備考」の欄に記載すること。

(3)農地中間管理機構との連携検討会出席

開催時期	開催場所	出席者所属·役職	検討内容	必要な経費	うち消費税	備考
年 月				円	円	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
	合		計	円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、旅費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(4) 荒廃園地対策栽培管理研修会

開催時期	開催場所(園地)	研修内容	講師所属・役職・専門分野等	参加予定人数•対象	必要な経費	うち消費税	備考
年 月					円	円	
					円	円	
					円	円	
					円	円	
	合	計			円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、旅費、謝金、研修に必要な資材費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(5)その他

(3) (3) [2			N 77 6 67 #		
			必要な経費	うち消費税	備 考
			円	円	
			円	円	
			円	円	
			円	円	
	合	計	円	円	

(注)(1)~(4)の内容に該当しないものについては、(5)に必要な項目、その内容を記入すること。

3 大苗育苗ほの設置

・現状の状況		
(問題点・課題を含めて記入すること。)		

目指すべき目標

(いつまでにどのような目標(数値化)を達成するのか具体的に記入すること。)

(1)大苗育苗ほの設置

設置場所	設置面積	大苗育苗する品目(品種:)	育苗する本数	管理主体	苗の配布(予定)農家数	必要な経費	うち消費税	備考
	m [*]		()	本		戸	円	円	
			()				円	円	
							円	円	
							円	円	
		合		計	·	·	円	円	

- (注) 1 大苗育苗ほで育苗する品目(品種)はすべて記入すること。
 - 2 「必要な経費」の欄は、ほ場借上費、苗木購入費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(2)母樹園の設置

設置場所	設置面積	母樹の品目(品種	:)	母樹として栽植する本数	管理主体	穂の配布(予定)農家数	必要な経費	うち消費税	備 考
	m [*]		()	本		戸	円	円	
			()				円	円	
							円	円	
							円	円	
		合		計			円	円	

- (注) 1 母樹として栽植する品目(品種)はすべて記入すること。
 - 2 「必要な経費」の欄は、ほ場借上費、母樹購入費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(3)その他(

		必要な経費	うち消費税	備考
		円	円	
		円	円	
		円	円	
		円	円	
合	計	H	円	

(注)(1)~(2)の内容に該当しないものについては、(3)に必要な項目、その内容を記入すること。

4-1 果樹生産性向上モデルの確立

		.1 15	_	a is	٠.
•	現	水	U)	妆	תל

(問題点・課題を含めて記入すること。)

・目指すべき目標 (いつまでにどのような目標(数値化)を達成するのか具体的に記入すること。)

(1)現地検討会・講習会等の開催

開催時期	内容	参加人数•対象	場所	必要な経費		備考
刑	四台	罗加八致"对外	一切口	必要はは良	うち消費税	J/⊞ 25
年 月				円	円	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
	合	計		円	円	

(2)先進地調査

開催時期	内容	参加人数•対象	場所	必要な経費		備考
刑准时别	內谷	参加人数: 対象	场別	必要は社員	うち消費税	1佣 45
年 月				円	円	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
	合	計		円	円	

(3)普及啓発資料の作成、配布

開催時期	内容	配布対象	作成部数	必要な経費	うち消費税	備 考
年 月				円	円	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
	合	計		円	円	

(4)省力作業体系等実証試験

開催時期	内容	機械・施設(能力、台数)等	必要な経費	うち消費税	備 考
年 月			円	円	
			円	円	
			円	円	
			円	円	
	合	計	円	円	

4-2 新技術の導入・普及支援

	現	1	m	44	:=
•	IR!	I A	U)	41	7π

(問題点・課題を含めて記入すること。)

目指すべき目標

(いつまでにどのような目標(数値化)を達成するのか具体的に記入すること。)

(1)ICT等新技術導入

①ICT等新技術導入検討会開催

開催時期	開催場所	出席者所属•役職·専 門分野等	検討内容	必要な経費	うち消費税	備考
年 月				円	円	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
	合		計	円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、旅費、謝金、印刷費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

②ICT等技術導入調査

	교 * * * * 등 시 때	一一本人	四本中央	ツェルの車		# #
調査時期	調査者所属·役職	調査先	調査内容	必要な経費	うち消費税	備考
年 月				円	円	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
·	合	·	計	円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、旅費、謝金等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(2)ICT等実証展示

①実証展示の概要

実証する技術	地域での普及率	実証場所	面積	品目名(品種名)		管理主体
	% 未満		m ²			
開催時期	場所	参加予定人数•対象	技術サポート者	必要な経費	うち消費税	備考
				円	円	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
_	合	計	·	円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、ほ場借上費、実証用資材費、資料作成費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

②ICT等機器導入

機器等の名称	仕様·型式	用途	導入時期	台数·単価	必要な経費	うち消費税	備 考
			年 月		円	円	
					円	円	
					円	円	
					円	円	
	合	·	円	円			

- (注)「備考」の欄は、購入、リース・レンタルの別を記載する。
- (注2) 補助事業完了後、処分制限期間のある機器については、事業完了後の使用方法を「備考」の欄に記載すること。

(3)システム開発・管理コンサルタントの実施

(5)ノベアム開先・官垤コンサルテンドの夫心	1			
実施内容	実施期間	必要な経費	うち消費税	備考
①システム開発		Ħ	円	
		円	円	
②管理コンサルタント		円	円	
		円	円	
合 計		円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、謝金、役務費等について、当該経費別に事業費を記入すること。「実施内容」の欄に委託先がある場合は記載すること。

(4)技術普及研修会開催

開催時期	開催場所	研修の内容	講師所属·役職·専門分野等	参加予定人数·対象	必要な経費 うち消費税		備考
					円	円	
					円	円	
					円	円	
					円	円	
_			計		円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、講師旅費、講師謝金、印刷費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(5)普及啓発資料の作成、配布

作成時期	作成部数	配布対象	必要な経費	うち消費税	備考
	部		円	円	
			円	円	
			円	円	
			円	円	
	合	計	円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、印刷費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(6)その他(

(9) (3) (3)		·	必要な経費	うち消費税	備考
			円	円	
			円	円	
			円	円	
			円	円	
	合	計	円	円	

(注)(1)~(5)の内容に該当しないものについては、(6)に必要な項目、その内容を記入すること。

5 販路開拓・ブランド化の推進強化

・現状の状況

(問題点・課題を含めて記入すること。)

・目指すべき目標

(いつまでにどのような目標(数値化)を達成するのか具体的に記入すること。)

(1)ブランド化・販路拡大の検討

①ブランド化・販路開拓検討会開催

開催時期	開催場所	検討会出席者所属·役 職·専門分野等	検討内容	必要な経費	うち消費税	備考
年 月				円	円	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
	合 計				円	

(注)「必要な経費」の欄は、会場借料、旅費、謝金、印刷費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

②ブランド化戦略・管理等マニュアル作成

@ F Y P I ID IXAH I I I I I I I I I I I I I I I I I I I								
作成時期	作成部数	配布先	産地としてブランド 化する品目・品種・ 加工品名	マニュアルの概要	必要な経費	うち消費税	備 考	
年 月					円 円	円円		
					円	円		
					円	円		
	合		計		円	円		

(注)「必要な経費」の欄は、会議費、機器導入費、役務費等について、当該経費別に事業費を記入すること。 実績報告の際には作成したマニュアル、品質基準については添付すること。

③品質等管理機器導入

機器等の名称	仕様·型式	用途	導入時期	台数·単価	必要な経費	うち消費税	備考
			年 月		円	円	
					円	円	
					円	円	
					円	円	
	合		円	円			

- (注) 備考には購入、リース・レンタルの別を記載する。
- (注2) 補助事業完了後、処分制限期間のある機器については、その後の使用方法を「備考」の欄に記載すること。

(2)ブランド・マーケティング専門家の招へいによる指導、講習会

開催時期	開催場所	講師所属·役職·専門 分野等	専門家の指導・講習内容	必要な経費	うち消費税	備考
年 月				円	円	
				円	円	
				円	円	
	合		計	円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、旅費、謝金等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(3)先進事例調査

調査地	調査者	調査時期	調査項目	調査結果の活用方法	必要な経費	うち消費税	- 備 考
					円	円	
					円	円	
合				計	円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、旅費、資料作成費、会場費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(4) 意向調査(小売店、消費者、先進産地等)

調査	E 時期	調査対象	調査方法	必要な経費	うち消費税	備	考
				円	円		
				円	円		
	合	Ī	†	円	円		

(注)「必要な経費」の欄は、調査票作成費、旅費、役務費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(5)展示会への出展

イベント名・出展時期	出展する品種・加工品	PRの手法	出展場所等	必要な経費	> 1- m/ # */	備	考
	名				うち消費税		
				円	円		
				円	円		
É	<u> </u>	Ī	†	円	円		

⁽注)「必要な経費」の欄は、展示会出展費、旅費、調査員謝金等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(6)全国ブランド化に向けた連携会議出席

(-/						
開催時期	開催場所	会議出席者所属·役職	検討内容	必要な経費	うち消費税	備 考
F 0		1				
年 月				円	円	
				Щ	円	
				円	円	
				円	円	
				П	ш	
	台		āT	H	円	

⁽注)「必要な経費」の欄は、旅費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(7)その他()

			必要な経費	うち消費税	備考
			円	円	
			円	円	
合	 計	·	円	円	

⁽注)(1)~(6)の内容に該当しないものについては、(7)に必要な項目、その内容を記入すること。

6 輸出用果実の生産・流通体系の実証

・現状の状況

(問題点・課題を含めて記入すること。)

目指すべき目標

(いつまでにどのような目標(数値化)を達成するのか具体的に記入すること。)

(1)実証試験の実施及び検討会開催

(リス血の気の人がある)	0 MH1 M 101 III					
実証する『	访除等体系	実証場所	面積	品目名(品種名)	管理主体	
		m²				
開催時期	場所	参加予定人数•对象	内 容	必要な経費	うち消費税	備考
					H H	
					円 円	
	合	計			円	

⁽注)「必要な経費」の欄は、ほ場借上費、実証用資材費、資料作成費、残留農薬分析費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(2)モデル防除暦の作成、配布

作成時期	作成部数	配布対象	必要な経費	うち消費税	備考
	部		円	円	
			円	円	
	合	計	円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、印刷費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(3)病害虫防除等研修会開催

開催時期	場 所	参加予定人数•対象	内	容	必要な経費	うち消費税	備考
					円	円	
					円	円	
	合		計		円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、会場費、講師旅費・謝金等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(4)輸出専用園地の設置

取組時期	場所	参加予定人数・対象・数量	内 容	必要な経費	うち消費税	備考
				円	円	
				円	円	
	合		計	円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、資材費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(5)GAP・トレーサビリティー手法の導入

取組時期	場所	参加予定人数・対象・数量	内 容	必要な経費	うち消費税	備考
				円	円	
				円	円	
	合		計	円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、印刷費、会場費、システム借上費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(6)その他(

(6)その他()			
			必要な経費	うち消費税	備 考
			円	円	
			円	円	
	合	 計	 円	円	

(注)(1)~(5)の内容に該当しないものについては、(6)に必要な項目、その内容を記入すること。

7 産地の構造改革・生産基盤強化等検討会

・現状の状況

(問題点・課題を含めて記入すること。)

目指すべき目標

(いつまでにどのような目標(数値化)を達成するのか具体的に記入すること。)

(1)産地計画の改定等

①検討会の開催

開催時期	開催場所	出席者所属·役職·専門分野等	検討内容	必要な経費	うち消費税	備考
年 月				円	円	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
	合		計	円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、旅費、謝金、印刷費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

②リーフレットの作成

作成時期	内容	サイズ・ページ数の体裁	配布対象機関(者)・部数	必要な経費	うち消費税	備考
				円	円	
				円	円	
				円	円	
				円	円	
	合	計		円	円	

(注)「必要な経費」の欄は、印刷費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

(2)検討結果の情報発信

時期	情報発信の方法(媒体 の種類等)	の方法(媒体 情報発信のターゲット 横関(者) 情報内容(部数) 必要な経費 うち消費税					
年 月				円	円		
				円	円		
				円	円		
				円	円		
	合		il	円	円		

(注) 1「必要な経費」の欄は、制作費、広告費、役務費等について、当該経費別に事業費を記入すること。

2情報発信の方法欄にはHP、新聞広告等の情報媒体の種類を書くこと。なお、新聞広告等の媒体の場合は実績の報告の際に具体的な新聞名等も()で追記すること。 3新聞広告等の場合には、備考欄にエリア・配布部数を記入すること。

(3)その他()			
			必要な経費	うち消費税	備考
			円	円	
			円	円	
	<u></u>	 計	 Щ	П	

(注) (1)・(2)の内容に該当しないものについては、(3)に必要な項目、その内容を記入すること。

第4 添付資料

- 1 果樹産地構造改革計画
- 2 実施要件を満たしていることがわかる資料(果樹共済加入推進協議会等の議事録等)
- 3 実績報告の際には、リーフレット、検討会報告書等の事業の成果物を添付すること。

番 号 年 月 日

社団法人〇〇県(道)果実生産出荷安定基金協会 理事長 殿

(○○○産地協議会経由)

住 所 〇〇〇生産出荷組合 代表理事組合長

果樹経営支援対策事業実施計画(及び果樹未収益期間支援事業対象者)の(変更)承認申請について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、果樹経営支援対策事業実施計画(及び果樹未収益期間支援 事業対象者)について関係書類を添えて(変更)承認申請します。

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。
 - 1 支援対象者から提出された果樹経営支援対策整備事業実施計画兼果樹未収益期間支援事業 対象者申告書(別添4-1)
 - 2 支援対象者の住所地を区域内にもつ産地協議会が策定した果樹産地構造改革計画
 - 3 2の果樹産地構造改革計画の承認文書
 - 4 産地協議会の事前確認報告書

※果樹経営支援対策推進事業実施計画の(変更)承認申請も、この様式に準じる。

別添4-4-1 (Iの第1の1 (7)のア (ア) 関係)

(支援対象者が直接提出する場合)

果樹経営支援対策事業(及び果樹未収益期間支援事業)補助金(変更)交付申請書

年 月 日

社団法人〇〇県(道)果実生産出荷安定基金協会 理事長 殿

> 住所 氏名

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹経営支援対策事業(及び果樹未収益期間支援事業)補助金 円を交付されたく関係書類を添えて(変更)申請します。

(注) 別添書類として、果樹経営支援対策整備事業実施計画兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書(別添4-1号)の写しを添付する。

※果樹経営支援対策推進事業の補助金(変更)交付申請も、この様式に準じる。

生産出荷団体が支援対象者から委任を受けて代理申請する場合

年 月 日

社団法人〇〇県(道)果実生産出荷安定基金協会 理事長 殿

> 住 所 ○○○生産出荷組合 代表理事組合長

果樹経営支援対策事業(及び果樹未収益期間支援事業)補助金(変更)交付申請書

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹経営支援対策事業(及び果樹未収益期間支援事業)補助金 円を交付されたく下記のとおり関係書類を添えて(変更)申請します。

記

- 1 支援対象者からの果樹経営支援対策事業(及び果樹未収益期間支援事業)補助金の受 領に関する権限の委任を証する書面・・・別紙1
- 2 支援対象者別の果樹経営支援対策整備事業及び果樹未収益期間支援事業補助金明細書 ・・・別紙 2
- (注) 1 農業協同組合長等がその他の農業者が組織する団体の委任を受けて代理申請する場合 は、本様式の別紙に準じた実施計画、同意書及び支援対象者別明細書を添付する。
 - 2 別添書類として、果樹経営支援対策整備事業実施計画兼果樹未収益期間支援事業対象者 申告書(別添4-1)の写しを添付する。

委任状

住所 氏名

私どもは、上記の者を代理人と定め、貴協会の業務方法書第〇条に基づく果樹経営支援対策事業 (及び果樹未収益期間支援事業)補助金の交付申請、請求、受領、返還に関する権限について委任 します。

(委任者一覧)

番号	住所	氏名

別添4-4-2の別紙2

果樹経営支援対策整備事業及び果樹未収益期間支援事業補助金(変更)明細書

			優良品目・品種への転換					小規模園地整備							放任園地発生		用水・かん水施設の整		果樹未収益期間支援事業の対象となる改植・新			
番号	氏名	改植	Ī	新植		高接		園内道の整備		傾斜の	緩和	土壌土原	層改良	排水路の整備		防止対策		備		・		補助金額合計
	1	計画面積 受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金	計画面積 (受益面積)	補助金	āi
		m²	円	m²	円	m²	А	m²	P	m²	FI	mi	Р	mi	Ħ	m²	円	m°	PI	m²	Ħ	円
		m²	円	m²	円	m²	А	m²	円	m°	円	m	P	mi	円	m°	円	m°	円	m²	円	円
		m²	円	m²	円	m	Ħ	m	Ħ	m²	Ħ	mi	H	mi	Ħ	m²	Ħ	m	円	m²	Ħ	m
		m²	円	m²	Ħ	m	н	m	Ħ	m²	Ħ	mi	н	mi	Ħ	m²	Ħ	m	Ħ	m²	Ħ	PI
		m²	円	m²	円	m	Ħ	m	Ħ	m²	Ħ	mi	i m	mi	Ħ	m²	Ħ	m	円	m²	Ħ	PI
		m²	円	m²	Ħ	m	Ħ	m	Ħ	m²	Ħ	mi	н	mi	Ħ	m²	Ħ	m	Ħ	m²	Ħ	PI
		m²	円	m²	円	m	Ħ	m	Ħ	m²	Ħ	mi	i m	mi	Ħ	m²	Ħ	m	円	m²	Ħ	PI
		m³	円	m²	Ħ	m	Ħ	m	Ħ	m²	Ħ	mi	н	mi	Ħ	m²	Ħ	m	Ħ	m²	Ħ	PI
		m²	円	m²	円	m	Ħ	m	Ħ	m²	Ħ	mi	i m	mi	Ħ	m²	Ħ	m	円	m²	Ħ	PI
		m²	円	m²	円	m	Ħ	m	P	m²	FI	m	P	m	Ħ	m²	Ħ	m	Р	m²	Ħ	円
		m²	円	m²	円	m²	А	m²	P	m²	FI	mi	P	mi	Ħ	m²	円	m°	PI	m²	Ħ	円
		m²	円	m²	円	m²	А	m²	P	m²	円	m	円	mi	円	m²	円	m°	PI	m²	円	н
		m²	円	m²	円	m	А	m²	PI	m²	PI	m	Р	m	m	m²	円	m²	PI	m²	Ħ	円
	슴計	m²	円	m	円	m²	Ħ	m²	円	m²	円	m	円	mi	円	m²	円	m²	Ħ	m²	PI	Я

(注)計画を変更する場合、変更前と変更後を対比できるように、変更前の数値を括弧書きで上段に記入するとともに、合計の欄において、変更前の数値を括弧書きで上段に、変更後の数値を中段に、その差額を括弧書きで下段に記載する。

番 号 年 月 日

社団法人〇〇県(道)果実生産出荷安定基金協会 理事長 殿 (〇〇産地協議会経由)

> 住 所 ○○○生産出荷組合 組 合 長 理 事

果樹経営支援対策事業実績(及び果樹未収益期間支援事業対象者確定)報告 兼補助金支払請求書

実施要綱別紙2のIの第1の1(8)のア(及び2(8)のア)、○○業務方法書及び貴協会の業務方法書に基づき、果樹経営支援対策事業の実績(及び果樹未収益期間支援事業対象者の確定)について別添のとおり報告します。

なお、併せて、補助金円の支払を請求します。

- ※(また、請求のとおり支払われるときには、受領代理人〇〇(例えば、県信用農業協同組合連合会理事〇〇)あて支払われたく申し添えます。)
- (注) 1 別添書類として以下のものの写しを添付する。
 - (1) 果樹経営支援対策整備事業実績報告兼果樹未収益期間支援事業対象者確 定報告(別添4-1)
 - (2) 果樹経営支援対策推進事業実績報告(別添4-2)
 - (3) 果樹経営支援対策事業に係る事後確認報告書
 - 2 果樹経営支援対策事業補助金の受領に関する権限と受領以外に関する権限と が異なる者に委任された場合には、※の箇所に、受領に関する権限の委任を受 けた者の住所及び氏名を記入する。

番 号 年 月 日

都道府県法人等 理事長等

支援対象者名 所 在 地代表者氏名

年度未来型果樹農業等推進条件整備事業実施計画の(変更)承認申請について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、未来型果樹農業等推進条件整備事業実施計画について関係書類を添えて(変更)承認申請します。

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。
 - 1 未来型果樹農業等推進条件整備事業実施計画(別添様式第5-1別添)
 - 2 果樹経営支援対策整備事業実施計画 (兼実績報告) 兼果樹未収益期間 支援事業対象者申告書(兼確定報告) (別添4-1)
 - 3 果樹產地構造改革計画
 - 4 3の果樹産地構造改革計画の承認文書
 - 5 産地協議会の事前確認報告書
- ※未来型果樹農業等推進条件整備事業実施計画の(変更)承認申請も、この様式に準じる。

果樹農業生産力増強総合対策

未来型果樹農業等推進条件整備事業 実施計画(兼実績報告)書

都道府県名:				
策定年度:	F度	目標	年度	: 年度_
支援対象者名:				
対象地域:				
実施する取組(該当するものを〇で	で囲む):	新産地育成型	<u>.</u>	既存産地改良型

第1 事業実施体制

7	
支援対象者名	
産地協議会名	
代表者名	
産地協議会の構成員	JA〇〇、〇〇市農業委員会、〇〇共済組合、農業生産法人〇〇、農地中間管理機構
事務局	JAOO
担当者:	
住所:	
電話番号:	
e-mailアドレス:	
関係機関による支援 体制	都道府県、都道府県農業試験場、普及指導センター、市町村 等

第2 産地の概要

1 産地の概要

注 果樹の栽培、出荷状況、担い手の確保、労働力の確保等産地の現状と課題を記載すること。

2 栽培面積 (ha)

		(IIU)
品目・品種	事業実施年度 又は前年度の面積	産地計画の目標設定年度の 目標面積(〇年度)

第3 本事業とは別の国費や県費等が投入された基盤整備事業との関連概要 (※ 該当がある場合に記載)

新産地育成型の例)平成〇年度着工の〇〇地区での〇〇事業により、水田〇〇haが標準区画〇〇haに大区画化され、また、用排水路のパイプライン化とほ場内耕作道の設置により、ほ場間の移動をスムーズに行うことが可能な基盤が整備されている。本事業では、これに加え、令和〇年度までに〇〇(品目名)の省力樹形・機械作業体系を導入し、労働生産性を抜本的に高めたモデル産地の実現及び水田の高収益化を図る。

第4 事業実施方針

例)基盤整備実施と並行し、りんご・なしの新植の準備として、早期成園化のための大苗を育成する。基盤整備が完了した園地から順次、 新植を実施する。成園化までの間、幼木の管理作業を実施する。また、省力樹形の管理技術、作業機械の操作方法等を習得するための研修 に取り組む。

第5 目標年度までの事業実施計画

1 目標年度

年度

2 目標年度までの本事業の実施面積

本事業を実施する 園地の場所	実施面積(ha)	管理主体

- 注 目標年度までに、省力樹形又は整列樹形のいずれか及び機械作業体系を導入する面積について記載すること。
- 3 省力樹形又は整列樹形を導入する品目・品種
- 例)りんごの超高密植(トールスピンドル)栽培、うんしゅうみかんの慣行栽培の整列樹形
- 注 本事業で取り組む品目、品種を記載すること。
- 4 導入する機械作業体系
- 例)スピードスプレイヤー、高所作業台車
- 注 本事業で導入する作業機械を記載すること。
- 5 導入する省力樹形 (整列樹形)・機械作業体系により期待できる効果

注 導入する省力樹形 (整列樹形) ・機械作業体系の概要及び効果について分かる資料を添付すること。

6 目標年度までの事業実施計画

(1)基盤整備事業

単位:ha、千円

区分	1 年目 (事業開始年度)	〇年目 (事業終了年度)	合 計
実施面積			
総事業費			
国庫補助金額			
自己負担額			

(2)果樹経営支援対策事業、未来型果樹農業等推進条件整備事業等

① 不断性日之	区分	1年目 (事業開始年度)	〇年目	〇年目	〇年目	〇年目 (目標年度)	合 計
小規模	支援対象面積						
園地整備	総事業費						
取組内容:	国庫補助金額						
()	自己負担額						
1.0	品目・品種名: 支援対象面	積					
新植	() 国庫補助金	€額					
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	品目·品種名: 支援対象面	積					
	() 国庫補助金	€額					
	支援対象面積						
用水・ かん水	総事業費						
施設の整備	国庫補助金額						
20 LX ** III	自己負担額						
特認事業	支 援 対 象 面 積						
1寸心学术	総事業費						
取組内容:	国庫補助金額						
()	自己負担額						
未収益期間	支援対象面積						
支援	国庫補助金額						

注1: 支援対象面積、総事業費等については、果樹経営支援対策整備事業実施計画(兼実績報告)兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書 (兼確定報告)(別添4-1)から転記すること。

2: 目標年度は、新植又は改植を行った年度の翌年度から起算して8年以内とすること。

3: 事業開始年度は、②の未来型果樹農業等推進条件整備事業の事業開始年度と同一年度とすること。

4: 小規模園地整備を実施する場合は、取組内容の()内に「園内道の整備」、「傾斜の緩和」、「土壌土層改良」、「排水路の整備」 のいずれかを記入すること。

5: 事業実施主体特認事業を実施する場合は、取組内容の()内に当該特認事業の名称を記入すること。

② 未来型果樹農業等推進条件整備事業

		区 分	1年目 (事業開始年度)	〇年目	〇年目	〇年目	〇年目 (目標年度)	合 計
早	大苗	育苗ほの面積						
期	の	支 援 対 象 面 積						
発園展場	育成	国 庫 補 助 金 額						
一に	代替農	営 農 面 積						
「気経」	地での営農	支 援 対 象 面 積						
発展に係る取組早期成園化、経営の継続	呂辰	国 庫 補 助 金 額						
	省力技 術研修	支 援 対 象 面 積						
•		国 庫 補 助 金 額						
機械· 等導入	施設、	支 援 対 象 面 積						
等導入機械・リース	施設 導入	総事業費						
導入「		国庫補助金額						
()	自己負担額						

注: 未収益期間支援、大苗の育成、代替農地での営農及び省力技術研修に係る補助金額については、事業開始年度から 目標年度までの新植・改植面積の合計を基に算出すること。 7 成果目標値(事業により整備する園地における、10a当たりの作業時間当たり収穫量の向上)

- 7747K E 1771K	-0, 7 至	(100円に)の日本部門口に) 区区主の門上/
	作業時間 当たり収穫量	事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)
基準年(a) (〇年度	E)	
事業実施年 (〇年度)		
〇年目(b) (〇年度)		
達成	率 (a/b) %	
〇年目(c) (〇年度)		
達成	率(a/c)%	
目標(d) (〇年度)		
達成	率 (a/d) %	

- 注1 単位は「t/時間」とし、現状値からの向上を図ることとする。
 - 2 実績及び達成状況の算出根拠となる資料を添付すること(事業により整備した園地における作業時間当たり収穫量、 県・市町村の経営指標、試験場のデータ等)。
 - 3 育成期間中であり、収穫作業が発生しない年度は記載不要。
 - 4 必要に応じて年度の欄は追加すること。

第6 本年度の申請・取組内容

- 1 早期成園化や経営の継続・発展に係る取組
- (1) 大苗の育成

1 1 7 7 TH 11 1777			
対象品目名	対象面積 (新植・改植面積 を上限)	補助金額 (対象面積×20万 円/10a)	備考
	ha	円	
計			

注: 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は 「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること(以下1及び2(1)において同じ)。

(2) 代替農地での営農

対象品目名 (代替農地で取り 組む品目)	改植面積 (A)	改植により 途絶する収益(B)	代替農地での 目標収益(C)	対象面積 (A)*((C)/(B)) (改植面積 を上限)	補助金額 (対象面積× 28万円/10a)	備考
	ha	円	円	ha	円	
計						

注:「改植により途絶する収益」及び「代替農地での目標収益」について、裏付けとなる参考データを添付すること。

(3) 省力技術の研修

取組(技術導入調 査・講習会等)	対象面積 (改植面積の うち省力技術を 導入する面積)	補助金額 (対象面積× 3万円/10a)	備考
	ha	円	
計			

注:省力技術の導入に向けて、産地における現状と課題、目指すべき目標を整理した資料を添付すること。

2 機械・施設等の導入、機械・施設のリース導入

(1) リース導入に必要な費用

リース期間	2 	リースする機械・施設	必要な経費			備考
7 入州间	2010年	(能力、台数)等	必女は性貝	うち国費	その他	1用 つ
			円	円	円	
	合 計		円	円	円	

(2)	ース	内	容

品目名	機械・施設名	せ 様 製造会社名 型 式	台数	管理者	保管・設置場所	備考

注 対象機械が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械ごとに記載すること。

(3) 農業機械・施設をリースする場合の対象機械の決定の根拠

機械名	リース物件価格 (千円)	リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠	備考

- 注1 「リース物件価格(千円)」の欄には、リースする農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は 一般的な実勢価格(税抜価格))を記載すること。
- 注2 「リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定(導入する機械の能力、台数、 単価等)した計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記載すること。

(4) リース機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式(いずれかに〇)	指名業者選定の考え方	備考
一般競争入札 · 指名競争入札		

注「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合、記載すること。

(5)農業機械のリース料等

リース期間	開始月~終了月(※1)			年	月	~	年	月	(月)	備考
リース期间	リース借受日から〇年間(※2)								(年)	1
リース物件取得予定価	ī格(消費税抜き)	1							(円)	
リース期間終了後の残	表存価格(消費税抜き)	2							(円)	
リース料助成申請額		3							(円)	
リース諸費用(消費税	(技)	4							(円)	
消費税	消費税 ⑤ (円.		(円)							
事業実施主体負担リー	-ス料(消費税込み) ①-②-③+④+⑤								(円)	

リース料助成申請額③は、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること(使用した算式に〇を記入すること)。

	I リース物件価格 × リース期間 / 耐用年数 × 1/2	Ⅱ (リース物件価格 – 残存価格) × 1/2
--	--------------------------------	--------------------------

- 注1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
 - 2 リース事業者の見積書の写し(実績報告では契約書の写し)等を添付すること。
 - 3 複数の農業機械をリース導入する場合、表を追加し、機械ごとに記載すること。
 - 4 別紙のチェック票を添付すること。
- (6) その他機械・施設、資材の導入

導入する機械・施設、資材	事業費		備考		
等八りる依佩・旭設、貝竹	尹 未 其	国庫補助	自己負担	その他	1)用行
	円	円	円	円	
合 計					

- 注1 「事業費」欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記載すること。
 - 2 事業費=国庫補助+自己負担+その他とすること。

第7 活動評価と改善の方法

1 評価体制

(例)協議会の下に○○、××、□□から構成される評価委員会を設置し、毎年度ごとに各取組の実施状況について評価を行い、代表者に報告するものとする。

2 評価に対する改善

(例) 協議会の代表者は、評価委員会に改善を要するとされた取組について、改善計画を作成するものとする。

第8 必要経費

1 経費の配分と負担区分

区分	事業費		 備考		
	尹 未 良	国庫補助	自己負担	その他)佣行
	円	円	円	円	
1 大苗の育成					
2 代替農地での営農					
3 省力技術研修					
4 機械・施設等の導入、機械・施設のリース導入					
合 計					

- 注1 「事業費」欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記載すること。
 - 2 4については、事業費=国庫補助+自己負担+その他とすること。

2 収支予算(又は精算) _(1)収入の部

区	Δ	本年度予算額	本年度精算額	比較均	曽減	備考
	分	本 中 及) 异 俄	平 十及相异的	増	減	1 用
		円	円	円	円	
国庫補助金						
自己資金						
その他						
合	計					

(2)支出の部

区分	本年度予算額	本年度精算額	比較均	備考	
	本 井及 / 昇	平 十及相昇做	増	減	1佣 行
	円	円	円	円	
未来型果樹農業等推進条件整備事業					
合 計					

注 経費積算の基礎等の根拠資料を提出すること。

第10 事業完了予定(完了)年月日

年	月	日

別紙	(別添5-1	第6の2	(5)	関係)
()	機械リース道	λ)		

チェック票

 入札や相見積もりはどなたが行いましたか。 自身で行った JAを通じて行った 農機販売店を通じて行った 市町村を通じて行った リース会社を通じて行った 輸入代理店を通じて行った 協議会が行った その他(
2 入札や相見積もりの際に助成金を活用することを明らかにしましたか。① 明らかにしなかった② 明らかにした
 3 入札や相見積もりを行う際にメーカーや機種を指定しましたか。また、指定をされた方はその理由を教えてください。 ① 指定していない ② 複数メーカーを指定した ③ メーカーを一社のみ指定した ④ 機種を指定した 指定した理由:
4 入札や相見積もりの結果は、助成金を活用せずに購入する場合に想定される価格と比較してどのように感じましたか。また、その理由をどのように考えましたか。
想定していた価格: 円
① ほとんど変わらなかった ② 高かった 高かった理由:
安かった理由:
④ わからない
く裏面につづく>

- 5 リース会社の選定はどのように行いましたか。
 - ① 従来から利用しているリース会社を選定した
 - ② 複数社のリース手数料を確認して割安な会社を選定した
 - ③ JA等から斡旋されたリース会社を選定した
 - ④ 近隣に営業所があるリース会社を選定した
 - 近隣に営業ががめるう へ会性を選定した5 その他(
- 6 リース手数料の内容について、リース会社から説明を受けましたか。
 - ① 受けた
 - ② 受けていない
- 7 リース手数料について、引き下げ交渉を行いましたか。
 - ① 引き下げ交渉は行っていない
 - ② 引き下げ交渉を行い、当初の提示よりも引き下げてもらった
 - ③ 引き下げ交渉を行ったが、当初の提示どおりだった
 - ~以下は購入先の販売店から聞き取って記入してください。~
- 8 導入する農業機械の定価及び平均的な販売価格(実売価格、本体部分のみ、税抜き)、入札・相見積もり時の価格が実売価格と比較し、5%以上高い場合はその理由

(単位:円)

)

定価	実勢価格	導入価格	実売価格と比較し5%以上高い理由

別添5-2(Iの第1の3(12)のア関係)

番 号 日

都道府県法人等 理事長等

> 支援 対 象 者 名 所 在 地 代 表 者 氏 名

年度未来型果樹農業等推進条件整備事業補助金 (変更) 交付申請書

○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、貴協会の業務方法書第○条に基づき、未来型果樹農業等推進条件整備事業補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的及び内容

2 経費の配分

THE POINT		負担	区分	
区分	補助事業に 要する経費	国 (本年度 国庫補助 金)	自己負担	備考
未来型果樹農業等推進条件整備事業費	円	円	円	
計 計)) Natort)		

- 注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額○○ ○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでな い場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。
 - 3 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)

年 月 日

4 収支予算額(又は収支精算額)

(1)収入の部

	本年度	前年度	比	較	
区分	予算額	予算額	増	減	備考
国庫補助金	円	円	円	円	
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

	本年度	前年度	比	較	
区分	予算額	予算額	増	減	備考
未来型果樹農業等推進条件整備事業費	円	円	円	円	
計					

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。
 - 1 別添書類として、果樹経営支援対策整備事業実施計画兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書(別添4-1)及び未来型果樹農業等推進条件整備事業実施計画(別添5-1)の写しを添付する。なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正(変更前を上段括弧で二段書) した該当資料ページを添付して提出すること。

2 その他必要な書類

別紙5-3 (Iの第1の3 (13) のア関係)

番 号 年 月 日

都道府県法人等 理事長等

> 支援 対 象 者 名 所 在 地 代 表 者 氏 名

年度未来型果樹農業等推進条件整備事業実績報告兼補助金支払請求書

貴協会の業務方法書に基づき、未来型果樹農業等推進条件整備事業の実績について別紙の とおり報告する。

また、併せて、下記のとおり未来型果樹農業等推進条件整備事業補助金円の支払いを請求する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

		負担	区分	
区分	補助事業に 要した経費	国 (本年度 国庫補助 金)	自己負担	備考
未来型果樹農業等推進条件整 備事業費	円	円	円	
計				

- 注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額○○ ○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。
 - 3 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)

年 月 日

4 収支精算額

(1)収入の部

	本年度	太	比	較	
区分	精算額	本年度 予算額	増	減	備考
	円	円	円	円	
国庫補助金					
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

	本年度	本年度	比	較	
区分	精算額	予算額	増	減	備考
未来型果樹農業等推進条件整備事業費	円	円	円 円	円	
計					

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。
 - 1 別添書類として、果樹経営支援対策整備事業実施計画兼果樹未収益期間支援事業対象者申告書(別添4-1)及び未来型果樹農業等推進条件整備事業実施計画(別添5-1)の写しを添付する。

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正(変更前を上段括弧で二段書)した該当資料ページを添付して提出すること。

2 その他必要な書類

別添5-4 (Iの第1の3 (14) のア関係)

番 号 日

都道府県法人等 理事長等

> 支援 対 象 者 名 所 在 地 代 表 者 氏 名

年度未来型果樹農業等推進条件整備事業の実施状況の報告について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、未来型果樹農業等推進条件整備事業の実施状況について別添のとおり報告します。

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。
 - 1 別添の未来型果樹農業等推進条件整備事業実施状況確認シート
 - 2 その他必要な書類

未来型果樹農業等推進条件整備事業実施状況確認シート

	都道府県 名							
	支援対象者 名						代表者名	
	目標年度		年度	(事業)	実施 :	年目)		
	対象品目・品 種							
	導入した技術 概要(省力樹 列樹形・機板 系)	形又は整						
1	成果目標の選	<u> </u>						\neg
	注 成果目标	票は事業計画	i書と同	じもの。	とすること。			
	基準年	目標		該年	法代表			
	(〇年度)	(〇年度)	(〇年	実績 =度)	達成率 (%)		備考 	
2	2 実績 作業時 3 必要 事業の取組り	及び達成状況 間当たり収穫 こ応じて年度 	の算出 量、県 の欄は	根拠と ・市町で 追加する	なる資料を添 村の経営指標 ること。	付すること 、試験場 <i>0</i>	: (事業によ)データ等)。	<u>間」</u> とすること。 り整備した園地における 。
	未来型果樹農	<u>養業等推進条</u>	件整備	事業に。	より導入した	支術の産地	·00取組状況	
3 Г	取組の総評							
4 	今後の課題と	:翌年度計画	への反	映状況_				

別添5-5 (Iの第1の3 (15) のア関係)

番 号 年 月 日

都道府県法人等 理事長等

> 支援 対象 者名 所 在 地 代表 者 氏名

年度未来型果樹農業等推進条件整備事業の目標達成状況の報告について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、未来型果樹農業等推進条件整備事業の目標達成状況について別添のとおり報告する。

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。
 - 1 別添の未来型果樹農業等推進条件整備事業目標達成状況確認シート
 - 2 必要に応じて実施状況報告を添付すること
 - 3 その他必要な書類

未来型果樹農業等推進条件整備事業目標達成状況確認シート

都道府県 名					
支援対象者 名			代表者名	3	
目標年度	年度(事	業実施 年	目)	·	
対象品目・品 種					
導入した技術名称 概要(省力(整列 形・機械作業体系)樹				
1 成果目標の達成物					
	事業計画書と同じ	ものとすること。 			
事業実施後の状況 基準年 (〇年度)	兄 1 年目 (〇年度)	2年目(〇年度)	目標 (〇年度)	達成率	備考
2 実績及び における作動	達成状況の算出根 業時間当たり収穫 态じて欄を増やす		ス穫量の単位は「⊹ 付すること(事業	により整備した園	
(2) 取組の総評					

別添5-6(Iの第1の3(15)のイ関係)

都道府県法人等 理事長等

支援対象者名所 在 地代表者氏名

未来型果樹農業等推進条件整備事業における改善計画について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、改善計画を実施することとしたいので、報告する。

記

- 1 改善計画の趣旨
- 2 事業で導入した省力樹形又は整列樹形、機械作業体系の内容及び取組の経過
- 3 成果目標が未達成である原因及び問題点

4 事業の実績及び改善計画

	業実施後の状					改善計画	
			目標				
基準年	1年目	2 年目		達成率	1年目	2 年目	達成率
(〇年度)	(〇年度)	(〇年度)	(〇年度)	(%)	(〇年度)	(〇年度)	(%)

- 注 1 成果目標である作業時間当たり収穫量の単位は「t/時間」とすること。
 - 2 成果目標を変更する場合は、計画時の数値を上段に()を付し、下段に新たな目標値を記載すること。
 - 3 改善計画の根拠となる資料を添付すること。
- 5 改善方策
- 6 改善計画を実施するための推進体制

番 号 年 月 日

都道府県法人等 理事長等

支援対象者名 所 在 地代表者氏名

年度新品目・新品種導入実証等事業実施計画の(変更)承認申請について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、新品目・新品種導入実証等事業実施計画について関係書類を添えて(変更)承認申請します。

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。
- 1 新品目・新品種導入実証等事業実施計画(別添6-1別添)
- 2 支援対象者の関連する産地協議会の果樹産地構造改革計画及び承認文書
- 3 知事協議の回答文書

果樹農業生産力増強総合対策

新品目 新品種導入実証等事業実施計画 (兼実績報告)書

都道府県名:		
事業実施年度:	年	度
支援対象者名:		
対象地域:		

第1 事業実施体制 支援対象者の概要

支援対象者名	〇〇市町村、JA〇〇
代表者名	
事務局	
担 当 者 :	
住 所 :	
電話番号:	
e-mailアドレス:	

第2 事業の実施について

1 事業実施方針

注: 現状の問題点を踏まえて、事業の実施方針を記入すること。

2 目指すべき目標

(いつまでにどのような目標を達成するのか、数値化の上、具体的に記入すること。)

第3 取組内容

1 検討会の開催

開催時期	開催場所	検討内容	事	業	費			負 担 区 分		備考
刑证咐初	刑性物別	(英司 7) 合	* *	尹 未 .	学 木 貝	うち消費税	国庫補助	自己負担	その他	用つ
年 月					田	円	円	円	円	
	合	計								

- 注1 「事業費」欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記載すること(2、3も同様)。
 - 2 事業費=国庫補助+自己負担+その他とすること(2、3も同様)。

2 適地条件調査等

調査時期	調査地	調査内容	調査者事業		事業費		車 娄 弗 _			負 担 区 分			備考
神鱼时 为	神且地	<u> </u>	沙里 名	14	木 貝	うち消費税	国庫補助	自己負担	その他	畑つ			
年 月						円	円	円	円	円			
	合	計											

3 実証ほの設置

導入品目	実施時期	実施場所	実施面積	施面積 管理主体 l				負 担 区 分		備考
(品種)	关心时期	天心场门	天心回恨	日生工体	必要な 経費	うち消費税	国庫補助	自己負担	その他	開布
	年 月		m [*]		円	円	円	円	円	
					円	円				
					円	円				
					円	円				
	合	計			円	円				

注 1 実証するために植栽する品目(品種)はすべて記入すること。 2 「必要な経費」の欄は、ほ場借上費、苗木購入費、実証用資材費などについて、当該経費別に事業費を記入すること。

第4 必要経費

1 経費の配分と負担区分

区分	事業費		負 担 区 分		備考
	学 未 其	国庫補助	自己負担	その他)
	円	円	円	円	
1 検討会の開催					
2 適地条件調査等					
3 実証ほの設置					
合 計					

- 注1 「事業費」欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記載すること。
 - 2 事業費=国庫補助+自己負担+その他とすること。

2 収支予算(又は精算) (1)収入の部

区 分	太任庶子質頞	本年度予算額本年度精算額		比較増減		
	本十及了异 俄	平子及相异 创	増	減	備考	
	円	円	円	円		
国庫補助金						
自己資金						
合 計						

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較均	備考	
	本千度 / 异假	平子及相异 做	増	減	川 行
新品目・新品種導入実証等事業	円	円 L	円	円	
合 計					

- 注1 経費積算の基礎等の根拠資料を提出すること。
 - 2 適宜、行を追加して記入すること。

第5	事業完了	予定	(完了)	在 日 F
20 U	マネル 」	ľÆ	()6 1 /	+7-

年	月	日	

第6 添付資料

- 1 組織及び運営についての規約等写し、財務諸表(又は収支予算書、収支決算書等)
- 2 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書(案)(又は写し)
- 3 その他、事業主体及び事業実施者が必要と認める資料

別添6-2(Iの第2の10(1)関係)

番 号 年 月 日

都道府県法人等 理事長等

> 支援対象者名 所 在 地 代表者氏名

年度新品目·新品種導入実証等事業補助金(変更)交付申請書

○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、貴協会の業務方法書第○条に基づき、新品目・新品種導入実証等事業補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的及び内容

2 経費の配分

		負担		
区分	補助事業に 要する経費	国 (本年度 国庫補助 金)	自己負担	備考
新品目・新品種導入実証等事 業費	円	円	円	
計				

- 注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額○○ ○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでな い場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。
 - 3 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)

年 月 日

4 収支予算額(又は収支精算額)

(1)収入の部

区分	本年度 予算額	前年度 予算額		較 減	備考
国庫補助金自己負担金	円	円	円	円	
計					

(2) 支出の部

区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比 	較 減	備考
新品目·新品種導入実証等事 業費	円	円	円 円	円	
計					

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。
 - 1 別添書類として、新品目・新品種導入実証等事業実施計画(別添6-1 別添)の写しを添付する。

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正(変更前を上段括弧で二段書)した該当資料ページを添付して提出すること。

2 その他必要な書類

別添6-3 (Iの第2の11(1)関係)

番 号 年 月 日

都道府県法人等 理事長等

支援対象者名所 在 地代表者氏名

年度新品目·新品種導入実証等事業実績報告兼補助金支払請求書

貴協会の業務方法書に基づき、新品目・新品種導入実証等事業の実績について別紙のとおり報告する。

また、併せて、下記のとおり新品目・新品種導入実証等事業補助金 円の支払いを 請求する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

		負担	区分	
区分	補助事業に要し た経費	国 (本年度 国庫補助 金)	自己負担	備考
	円	円	円	
新品目·新品種導入実証等事 業費				
計				

- 注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額○○ ○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでな い場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。
 - 3 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)

年 月 日

4 収支精算額

(1)収入の部

(1) IX Y V V III	木圧座特質	木圧庚予質		較	備考
区分	額	本年度予算 額	増	減	
	円	円	円	円	
国庫補助金					
自己負担金					
計					

(2)支出の部

	本年度精算	本年度予算		較	備考
区分	本中反相弟 額	本 中 反	増	減	
新品目·新品種導入実証等事 業費	円	田	円	円	
計					

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。
 - 1 別添書類として、新品目・新品種導入実証等事業実施計画(別添 6-1別添)の写しを添付する。 なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を 受けた計画書の変更箇所を加筆修正(変更前を上段括弧で二段書) した該当資料ページを添付して提出すること。

2 その他必要な書類

別添6-4 (Iの第2の12(1)関係)

番 号 年 月 日

都道府県法人等 理事長等

支援対象者名所 在 地代表者氏名

年度新品目·新品種導入実証等事業収益状況報告書

○年度において、貴協会の業務方法書第○条に基づき、補助金の交付決定があった新品目・新品種導入実証等事業に関する 年度の収益の状況について、貴協会の業務方法書第○条に基づき、下記のとおり報告する。

記

1	事業の目的及び内容	円
2	補助事業の成果の企業化による収益額	円
3	補助事業に関して支出された総額	円
4	企業化に係る総費用	円
5	補助金の確定額	円
6	前年度までの収益納付額	円
7	本年収益納付額	円
〉:\	久頂日の質用の規拠とかる姿料を添付すること	

(注) 各項目の算出の根拠となる資料を添付すること。

番 号 年 月 日

都道府県法人等 理事長等

支援対象者名 所 在 地代表者氏名

年度優良苗木生産推進事業実施計画の(変更)承認申請について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、優良苗木生産推進事業実施計画について関係書類を添えて(変更)承認申請します。

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。
- 1 優良苗木生産推進事業実施計画(別添7-1別添)
- 2 コンソーシアムを構成する産地協議会の果樹産地構造改革計画及び承認文書
- 3 知事協議の回答文書 (都道府県がコンソーシアムの構成員になっている場合は不用)

果樹農業生産力増強総合対策

優良苗木生産推進事業実施計画(兼実績報告)書

都追 付 県名: 			
事業実施年度:	年度	目標年度:	年
支援対象者名:			
対象地域:			

第1 事業実施体制 苗木生産コンソーシアムの概要

<u> </u>	
中核機関	
中核機関代表者名	
コンソーシアムの構 成員	○○県、○○産地協議会、□□産地協議会、△△種苗(種苗会社)
事務局	○○産地協議会(JA○○)
担当者:	
住 所 :	
電話番号:	
e-mailアドレス:	
会計担当者	〇〇産地協議会(JA〇〇)
担当者:	
住 所 :	
電話番号:	
e-mailアドレス:	
種苗会社	〇〇株式会社
氏名及び住所(法人	の場合には名称及び代表者の氏名)
│ │ 取り扱う指定種苗 <i>の</i> │)種類(野菜、果樹、花き等の作物区分)
営業所の所在地	
 苗木生産施設(ほ場 	引)の所在地
 生産を行っている主	な品目・品種

- 注1 苗木生産コンソーシアムの推進体制がわかる資料を添付すること。
 - 2 産地協議会については、果樹産地構造改革計画を添付すること。

第 2	事業の	二,122	ニーコ	17
/ / / /	中木い	ᄎᄱ	ローンは	, · C

1 事業実施方針

注1: 現状の問題点を踏まえて、事業の実施方針を記入すること。

2: 種苗会社については、地域内の業者を基本とするが、地域外(県外)の業者の場合はその理由を記入すること。

2 成果目標

成果目標	
成果目標の具体的な内 容	
事後評価の検証方法	

3 苗の生産を必要とする品種

協議会名	品目名	品種名	現在の栽培面積 (年度)	事業実施後 3年目の 改植面積 (年度)	苗木の必要 本数	備考
	計					
	計					
	合計					

- 注1: 品目・品種は産地計画で「生産を振興する品目・品種」に位置づけられたもののうち本事業で生産する品目・品種について記入すること。
 - 2: 栽培面積の現在の欄は、事業を実施する年度の面積を記入すること。
 - 3: 備考には、苗の生産が必要な理由(省力樹形導入のためフェザー苗が必要、新品種の導入等)を記入すること。
 - 4: 適宜、行等を追加して記入すること。

4 苗木の生産計画

4 田小の工座市画	ほ				備考					
育苗ほの設置場所	場 面	管理主体名	品目	品種名		事業実施	事業実施	事業実施	後3年目	
日田16000000000000000000000000000000000000	積	D-77-14. D	нн ш		の 有無	後1年目	後2年目	(目標年)	うち出荷	
	(a)					(年度)	(年度)	(年度)	本数	
例)		^ ^ 括艹	りんご	M9(台木)		100	100	100		○○と接ぐ 台木のため出荷はしない
	50	△△種苗	りんご	〇〇(フェザー苗)	有		100	100	100	

- 注1:「設置場所」の欄は、苗木生産ほを設置する市町村名・地域名を、特定の機関の敷地内に設置する場合には機関名を記入すること。
 - 2: 生産する品目・品種は、コンソーシアムを構成する産地協議会が産地計画において「生産を振興する品目・品種」とすること。ただし、台木の生産を行う場合を除く。
 - 3: 管理主体名は、苗木生産ほに関する責任者名(又は管理する機関名)を記入すること。
 - 4: 生産する苗が登録品種であれば、「品種登録の有無」の欄に「有」を記入すること。
 - 5: 登録品種の場合、備考欄に育成者の許諾を受けるなど増殖に問題がない旨を記入すること。
 - 6: 品種名には()書きで、出荷する予定の苗の状態(例:フェザー苗、1年生苗等)を記入すること。
 - 7: 台木を生産する場合は、備考に接ぎ木する品種を記入すること。
 - 8:目標年の出荷本数と3の「うち本事業での供給本数」は整合をとること。一致しない場合理由を備考に記入すること。
 - 9: 適宜、行等を追加して記入すること。

5 栽培実証ほの管理・作業の内容

育苗ほの	品種名		作業内容						
設置場所	四性扣	事業実施後1年目	事業実施後2年目	事業実施後3年目	備考				

- 注1:苗木生産期間中における主な管理・作業等について記入すること。
 - 2:年ごとの管理・作業等が分かるように記入すること。
 - 3:適宜、行を追加して記入すること。

第3 取組内容

1 検討会の開催

開催時期	内容	内容 参加人数・対象	場所	必要な経費(円)			備考
用准吋利	八台	参加入致· 对象	物的		うち国費	その他	1佣石
	合計						

2 苗木育苗ほの設置

(1) 苗木生産ほ場借り上げ代

クサルの3円 クエバース ウェック マー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	五 往 (~)	必要な経費(円)			- 備考	
月田はの設直場別	育苗ほの設置場所面積(a)		うち国費 その他			
A =1						
合計	- 50-	<u> </u>				

注:複数年(3年相当分を越えないこと)を計上する場合、実績報告の際には、2年目以降の経費については、領収書(写)等を添付すること。

(2) 苗木生産ほ場整備費

育苗ほの設置場所	機械・施設(能力、台数)等	必要な経費 (円)	備考
月田はの設直物が	饭饭 他 人 化 人 、 口 数 / 守	うち国費 そ	の他の他
合計			

注:ほ場毎に記入すること。

(3) 省力樹形用苗木の育成

対象品目名	対象面積 (改植・新植面積 を上限)	補助金額 (対象面積×20万円 /10a)	備考
	ha	田	
計			

注1:対象面積は、本取組により育成した省力樹形用苗木を用いて改植又は新植を行う面積とする。

2: 本取組において支援対象となる省力樹形は、Iの第1の1(3)のアの表のうち1の(1)イにおける省力樹形とする。

第4 活動評価と改善の方法

1 評価体制

(例)コンソーシアムの下に○○、××、□□から構成される評価委員会を設置し、毎年度ごとに各取組の実施状況について評価を行い、 代表者に報告するものとする。

2 評価に対する改善

(例) コンソーシアムの代表者は、評価委員会に改善を要するとされた取組について、改善計画を作成するものとする。

第5 必要経費

1 経費の配分と負担区分

区分	事業費	負 担 区 分		備考	
区力	尹 未 良	国庫補助自己負担	その他)佣 行	
	H.	円	円		
1 検討会の開催					
2 苗木育苗ほの設置					
3 省力樹形用苗木の育成					
合 計					

- 注1 「事業費」欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記載すること。
- 2 補助率の異なる取組を行う場合は補助率ごとに記載欄を分けて記載すること。 3 事業費=国庫補助+自己負担+その他とすること(3を除く。)。

2 収支予算(又は精算)

(1)収入の部

Z Z	Δ	本年度予算額	本年度予算額本年度精算額		比較増減	
	分	本 中 及 了 异 俄	本十 及相昇領	増	減	備考
		円	円	円	円	
国庫補助金						
自己資金						
その他						
合	計					

(2)支出の部

区 分	本年度予算額本年度精算	本年度精算額	比較均	備考	
	平十尺了并 做	平十尺相并 做	増	減	IIII 75
	円	円	円	円	
優良苗木生産推進事業					
合 計					

- 注1 経費積算の基礎等の根拠資料を提出すること。
 - 2 適宜、行を追加して記入すること。

第 6	事業完了	予定	(完了)	年月日
-----	------	----	------	-----

年	月	日

第7 添付資料

- 1 組織及び運営についての規約等写し、財務諸表(又は収支予算書、収支決算書等)
- 2 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書(案)(又は写し)
- 3 その他、事業主体及び事業実施者が必要と認める資料

別添7-2 (Ⅱの第1の11(1)関係)

番 号 日

都道府県法人等 理事長等

> 支援対象者名 所 在 地 代表者氏名

年度優良苗木生産推進事業補助金 (変更) 交付申請書

○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、貴協会の業務方法書第○条に基づき、優良苗木生産推進事業補助金円の交付を申請する。

記

1 事業の目的及び内容

2 経費の配分

		負担		
区分	補助事業に 要する経費	国 (本年度 国庫補助 金)	自己負担	備考
優良苗木生産推進事業費	円	円	円	
計				

- 注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額○○ ○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでな い場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。
 - 3 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)

年 月 日

4 収支予算額(又は収支精算額)

(1)収入の部

	本年度	前年度	比			
区分	予算額	予算額	増	減	備考	
国庫補助金	円	円	円	円		
自己負担金						
1						

(2) 支出の部

	本年度	前年度	比			
区分	予算額	予算額	増	減	備考	
優良苗木生産推進事業費	円	円	円	円		
計						

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。 1 別添書類として、優良苗木生産推進事業実施計画(別添7-1別添)の

写しを添付する。 なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正(変更前を上段括弧で二段書)した該当資料ペー ジを添付して提出すること。

2 その他必要な書類

番 号 年 月 日

都道府県法人等 理事長等

支援対象者名所 在 地代表者氏名

年度優良苗木生産推進事業実績報告兼補助金支払請求書

貴協会の業務方法書に基づき、優良苗木生産推進事業の実績について別紙のとおり報告する。 また、併せて、下記のとおり優良苗木生産推進事業補助金 円の支払いを請求する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

		負担	区分	
区分	補助事業に 要した経費	国 (本年度 国庫補助 金)	自己負担	備考
優良苗木生産推進事業費	円	円	円	
計 日 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	TA AV HT)	—) .), N. Nidore)). [B A))]	

- 注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。
 - 3 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)

年 月 日

4 収支精算額

(1)収入の部

	本年度	太 任	比		
区分	精算額	本年度 予算額	増	減	備考
	円	円	円	円	
国庫補助金					
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

	本年度	本年度	比		
区分	精算額	予算額	増	減	備考
優良苗木生産推進事業費	円	円	円	円 I	
計					

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。 1 別添書類として、優良苗木生産推進事業実施計画 (別添7-1 別添) の写しを添付する。

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を 受けた計画書の変更箇所を加筆修正(変更前を上段括弧で二段書)した該当資料ページを添付して提出すること。

2 その他必要な書類

別添7-4 (Ⅱの第1の13(1)関係)

番 号 日

都道府県法人等 理事長等

> 支援 対 象 者 名 所 在 地 代 表 者 氏 名

年度優良苗木生産推進事業の実施状況の報告について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、優良苗木生産推進事業の実施状況について別添の とおり報告します。

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。
 - 1 別添の優良苗木生産推進事業実施状況確認シート
 - 2 その他必要な書類

優良苗木生産推進事業実施状況確認シート

都道府県名								
支援対象者名				F	中核機関及び 代表者名	ŗ		
目標年度	年度	(事業	実施	年目)				
事業の実施状況								
育苗ほの設置場所	ほ場面積 (a)	管理 主体名	品目	品種名	品種 登録 の 有無	<u>育苗</u> 前年	事業実施後 〇年目	備考
	(a)					(年度)	(年度)	
注:適宜、行等を追加して記事業の取組状況 優良苗木生産推進事業								
取組の総評								
今後の課題と翌年度計	画への)反映状況						

別添7-5 (Ⅱの第1の14(1)関係)

番 号 年 月 日

都道府県法人等 理事長等

支援対象者名 所在 地代表者氏名

年度優良苗木生産推進事業の目標達成状況の報告について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、優良苗木生産推進事業の目標達成状況について別添のとおり報告する。

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。
 - 1 別添の優良苗木生産推進事業目標達成状況確認シート
 - 2 必要に応じて実施状況報告を添付すること
 - 3 その他必要な書類

優良苗木生産推進事業目標達成状況確認シート

都道府県名									
支援対象者名					中核機関 代表者	及び 名			
目標年度		年度	(事業)	 実施	年目)				
成果目標のi	達成状況	,							
成果目標 成果目標の具体 容	的な内								
検証方法及び達									
育苗ほの 設置場所	ほ 場 面 積 (a)	管理 主体名	品目	品種	名 		出荷	実 事業実施 (目標年) (年度)	績 後3年目 うち 出荷 本数
注:適宜、行等 注:適宜、行等 2 事業の取組料 (1)優良苗木名									
(2) 取組の総									
	1								

別添7-6(Ⅱの第1の14(2)関係)

都道府県法人等 理事長等

> 支援対象者名 所 在 地 代 表 者 氏 名

優良苗木生産推進事業における改善計画について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、改善計画を実施することとしたいので、報告する。

記

- 1 改善計画の趣旨
- 2 事業で借り上げ、整備した育苗ほ場での苗木生産の状況及び取組の経過
- 3 成果目標が未達成である原因及び問題点

4 事業の実績及び改善計画

· -	~150 ~ ~	
成果目標		
成果目標の具 容	:体的な内	
検証方法及び	達成状況	

	ほ				目標の過	達成状況			計画	
育苗ほの	場			品種名	事業実施	後3年目	1年	目	2年	目
設置場所	面	管理主体名	品目	叩往つ	(目標年)	うち		うち 出荷 本数	(目標年)	うち
以巨 <i>物</i> //	積					出荷		出荷		出荷
	(a)				(年度)	本数	(年度)	本数	(年度)	本数

- 5 改善方策
- 6 改善計画を実施するための推進体制

別添7-7 (Ⅱの第1の15(1)関係)

番 号 年 月 日

都道府県法人等 理事長等

支援対象者名所 在 地代表者氏名

年度優良苗木生産推進事業収益状況報告書

○年度において、貴協会の業務方法書第○条に基づき、補助金の交付決定があった優良苗木生産推進事業に関する 年度の収益の状況について、貴協会の業務方法書第○条に基づき、下記のとおり報告する。

記

1	事業の目的及び内容	円
2	補助事業の成果の企業化による収益額	円
3	補助事業に関して支出された総額	円
4	企業化に係る総費用	円
5	補助金の確定額	円
6	前年度までの収益納付額	円
7	本年収益納付額	円

(注) 各項目の算出の根拠となる資料を添付すること。

別添8-1 (Ⅱの第2の7(1)関係)

番 号 年 月 日

事業実施主体 理事長等

> 事 業 実 施 者 名 地 所 在 地 代 表 者 氏 名

年度果樹種苗増産緊急対策事業実施計画の(変更)承認申請について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、果樹種苗増産緊急対策事業実施計画について関係 書類を添えて(変更)承認申請します。

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。
 - 1 果樹種苗増産緊急対策事業実施計画(別添8-1別添)
 - 2 コンソーシアムを構成する産地協議会の果樹産地構造改革計画及び承認文書

果樹農業生産力増強総合対策

果樹種苗増産緊急対策事業実施計画(兼実績報告)書

都道府県名:		
策定年度:	年度	目標年度:
事業実施者名 (輸入苗木供給推進コン	レソーシアム):	
対象地域:		

第1 事業実施体制

中核機関	
中核機関代表名	
	都道府県:
	産地協議会:
ᅔᄴᄸᄙᄼᄭᄲᅷᄝ	
産地協議会の構成員	大学又は試験研究機関:
	その他:
事務局	○○産地協議会(JA○○)
担当者:	
住 所 :	
電話番号:	
e-mailアドレス:	
会計担当者	○○産地協議会(JA○○)
担当者:	
住 所 :	
電話番号:	
e-mailアドレス:	

注1: 苗木生産コンソーシアムの推進体制がわかる資料を添付すること。 2: 地域協議会については、果樹産地構造改革計画を添付すること。

第2 事業の実施について

1 事業の実施方針

注: 現状の問題点を踏まえて、事業の実施方針を記入すること。

2 成果目標	
目標年度	
成果目標	
成果目標の具体的な内容	
事後評価の検証方法	

注:成果目標の具体的な内容については、事業実施3年後までに隔離検疫を終えて、輸入する予定の品種名を記入すること。

3 隔離栽培計画

(1) 輸入ぶどう苗木等の品目・品種

	/ 100 > 4.4	NC JENTOND MI	-			I I A	I == / > 15 ± 11 1± 24 A = . 3== / > 15 W
	品目	品種	輸入本数	輸入相手国	隔離検疫の期間	産地協議会への 出荷予定時期	配布希望産地協議会及び配布希望数 量
1 年目							
		合計					
2年目							
		合計					
3年目							
		合計					

注1:「配布希望産地協議会及び配布希望数量」の欄には、配布希望の産地協議会名の後に()書きで配布数量を記入すること。

2: 事業実施3年後までに隔離検疫を終えて、輸入する予定の品種については、2の成果目標と整合をとること。

(2) 隔離栽培施設の棚)概罗
--------------	-----

m ² 本	施設の概要	栽培可能本数	施設の面積	施設管理者	隔離栽培施設の場所
	-1	*	2		

連携している植物防疫所

注:担当課、係まで記入すること

第3 取組内容

1 現地検討会・講習会等の開催

開催時期	内容	参加人数・対象	場所	必要な経費	(円)		備考
刑惟时朔	八台	多加八致	物別		うち国費	その他	佣布
	合計						

2 隔離栽培用施設の修繕等

作成時期		機械・施設(能力、台数)等	必要な経費	備考		
TFI从时期	八台	饭饭 他刀、口数/ 守		うち国費	その他	11#175
	合計					

注 施設の見取り図、修繕等の内容がわかる資料を添付すること。

うち リースによる機械・施設の導入

リース期間	内容		必要な経費	(円)		備考
リーへ期间	70台	数)等		うち国費	その他	1用 行
	合計					

(1)リース内容

品目名	機械∙施設名	仕 様 製造会社名 型 式	台数	管理者	保管•設置場所	備考

注 対象機械が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械ごとに記載すること。

(2)農業機械・施設をリースする場合の対象機械の決定の根拠

機械名	リース物件価格 (千円)	リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠	備考

- 注1 「リース物件価格(千円)」の欄には、リースする農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格 (税抜価格))を記載すること。
- 注2 「リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定(導入する機械の能力、台数、単価等)した 計算過程をその根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記載すること。

(3)リース機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式(いずれかに〇)	指名業者選定の考え方	備考
一般競争入札 • 指名競争入札		

注「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合、記載すること。

(4)農業機械のリース料等

リース期間	開始月~終了月(※1)			年	月	~		年	月	(月)	備考
リース朔间	リース借受日から〇年間(※2)									(年)	1佣 右
リース物件取得予定価格(消費税抜き) ①										(円)	
リース期間終了後の残存価格(消費税抜き) ((円)	
リース料助成申請額										(円)	
リース諸費用(消費税抜き) ④										(円)	
消費税		5								(円)	
事業実施主体負担リース									(円)		
リース料助成申請額③は、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること(使用した算式に〇を記入すること)。											
I リース物件値	15格 × リース期間 / 耐用年数 × 1/2				П	(リース特	物件価格	一 残不	字価格)	× 1/2	

- 注1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
 - 2 リース事業者の見積書の写し(実績報告では契約書の写し)等を添付すること。
 - 3 複数の農業機械をリース導入する場合、表を追加し、機械ごとに記載すること。
 - 4 別紙のチェック票を添付すること。

第4 活動評価と改善の方法

1 評価体制

(例)協議会の下に○○、××、□□から構成される評価委員会を設置し、毎年度ごとに各取組の実施状況について評価を行い、代表者に 報告するものとする。

2 評価に対する改善

(例)協議会の代表者は、評価委員会に改善を要するとされた取組について、改善計画を作成するものとする。

第5 必要経費

1 経費の配分と負担区分

	区 分			費		負 担 区 分	備考	
			事業		国庫補助	自己負担	その他	1佣 右
				円	円	円	円	
1	現地検討会・講習会等の開催							
2	隔離栽培用施設の修繕等							
	合 計							

注1 「事業費」欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記載すること。 2 事業費=国庫補助+自己負担+その他とすること。

2 収支予算(又は精算) (1)収入の部

<u> </u>						
区	\triangle	本年度予算額	本年度精算額	比較均	曽減	備考
<u>s</u>	分	本千及了异位 	平十尺相并 做	増	減)佣 ~
		円	円	円	円	
国庫補助金						
自己資金						
その他						
合	計					

(2) 支出の部

区分	本年度予算額	本年度精算額	比較均	備考	
区 分	本 中 及	本 中 及 稍 异 积	増	減	備考
	円	円	円	円	
果樹種苗増産緊急対策事業					
合 計					

注1 経費積算の基礎等の根拠資料を提出すること。

2 適宜、行を追加して記入すること。

第6事業完了予定(完了)年月日年 年 月 日

別紙	(別添8-1	第3の2	(4)	関係
()	機械リース道	λ)		

チェック票

 入札や相見積もりはどなたが行いましたか。 自身で行った JAを通じて行った 農機販売店を通じて行った 市町村を通じて行った リース会社を通じて行った 輸入代理店を通じて行った 協議会が行った その他()
2 入札や相見積もりの際に助成金を活用することを明らかにしましたか。① 明らかにしなかった② 明らかにした	
 3 入札や相見積もりを行う際にメーカーや機種を指定しましたか。また、指定をされた方はその理由を教えてください。 ① 指定していない ② 複数メーカーを指定した ③ メーカーを一社のみ指定した ④ 機種を指定した 指定した理由: 	
 4 入札や相見積もりの結果は、助成金を活用せずに購入する場合に想定される と比較してどのように感じましたか。また、その理由をどのように考えま	
想定していた価格: 円	
① ほとんど変わらなかった ② 高かった	
高かった理由:	
③ 安かった 安かった理由:	
女かつに理田:	
④ わからない	
く裏面	につづく>

5 I	リース会社の	選定けどの	上うに行け	ハキしたか
י כ	ノース会社の	洪正はとい	よりに1Tし	ハましにか。

- ① 従来から利用しているリース会社を選定した
- ② 複数社のリース手数料を確認して割安な会社を選定した
- ③ JA等から斡旋されたリース会社を選定した
- ④ 近隣に営業所があるリース会社を選定した
- ⑤ その他(
- 6 リース手数料の内容について、リース会社から説明を受けましたか。
 - 受けた
 - ② 受けていない
- 7 リース手数料について、引き下げ交渉を行いましたか。
 - ① 引き下げ交渉は行っていない
 - ② 引き下げ交渉を行い、当初の提示よりも引き下げてもらった
 - ③ 引き下げ交渉を行ったが、当初の提示どおりだった

~以下は購入先の販売店から聞き取って記入してください。~

8 導入する農業機械の定価及び平均的な販売価格(実売価格、本体部分のみ、税抜き)、入札・相見積もり時の価格が実売価格と比較し、5%以上高い場合はその理由

(単位:円)

)

定価	実勢価格	導入価格	実売価格と比較し5%以上高い理由

別添8-2 (Ⅱの第2の10(1)関係)

番 号 日

事業実施主体 理事長等

> 事業 実 施 者 名 所 在 地 代 表 者 氏 名

年度果樹種苗増産緊急対策事業補助金 (変更) 交付申請書

○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、貴協会の業務方法書第○条に基づき、果樹種苗増産緊急対策事業補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的及び内容

2 経費の配分

		負担	区分	
区分	補助事業に 要する経費	国 (本年度 国庫補助 金)	自己負担	備考
果樹種苗増産緊急対策事業費	円	円	円	
計				

- 注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。
 - 3 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)

年 月 日

4 収支予算額(又は収支精算額)

(1)収入の部

	本年度	前年度	比		
区分	予算額	予算額	増	減	備考
国庫補助金	円	円	円	円	
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

	本年度	前年度	比	較	
区分	予算額	予算額	増	減	備考
果樹種苗増産緊急対策事業費	円	円	円	円	
計					

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。 1 別添書類として、果樹種苗増産緊急対策事業実施計画(別添8-1別添) の写しを添付する。

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正(変更前を上段括弧で二段書)した該当資料ページを 添付して提出すること。

2 その他必要な書類

別添8-3 (Ⅱの第2の11関係)

番 号 年 月 日

事業実施主体 理事長等

> 事 業 実 施 者 名 所 在 地 代 表 者 氏 名

年度果樹種苗増産緊急対策事業実績報告兼補助金支払請求書

貴協会の業務方法書に基づき、果樹種苗増産緊急対策事業の実績について別紙のとおり報告する。

また、併せて、下記のとおり果樹種苗増産緊急対策事業補助金 円の支払いを請求する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

		負担	区分	
区分	補助事業に 要した経費	国 (本年度 国庫補助 金)	自己負担	備考
果樹種苗増産緊急対策事業費	円	円	円	
計)) but ent		

- 注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。
 - 3 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)

年 月 日

4 収支精算額

(1)収入の部

	本年度	太 任	比		
区分	精算額	本年度 予算額	増	減	備考
	円	円	円	円	
国庫補助金					
自己負担金					
計					

(2)支出の部

	本年度	本年度	比		
区分	精算額	予算額	増	減	備考
果樹種苗増産緊急対策事業費	円	円	円	円	
計					

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。 1 別添書類として、果樹種苗増産緊急対策事業実施計画(別添

8-1別添)の写しを添付する。 なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を 受けた計画書の変更箇所を加筆修正(変更前を上段括弧で二段書)した該当資料ページを添付して提出すること。

2 その他必要な書類

別添8-4 (Ⅱの第2の12(1)関係)

番 号 年 月 日

事業実施主体 理事長等

事 業 実 施 者 名 地 代 表 者 氏 名

年度果樹種苗増産緊急対策事業の実施状況の報告について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹種苗増産緊急対策事業の実施状況について別添のとおり報告します。

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。
 - 1 別添の果樹種苗増産緊急対策事業実施状況確認シート
 - 2 その他必要な書類

都道府	県名							
事業実	施者名						関及び者名	
目標	年度	年度	(事業	実施	年目)	•	<u> </u>	
事業	の実施∜ 隔離栽‡	^{弋況} 音施設の場所	施	設管理者	施設の	面積 栽培 ㎡	可能本数本	
		る植物防疫所 課、係まで記入す	ること					
	品目	品種	輸入 本数	隔離検疫 の期間	配布時期 (予定)	配布先 (本数)	備考	
前年								
〇年目 (年度)		# +						
2 事業(の取組状	を追加して記入する。 代況 <u> 軽緊急対策事業の</u> 取		<u>!</u>				
3 取組	の総評							
今後	の課題と	: 翌年度計画への原	支映状 汤	2				

別添8-5 (Ⅱの第2の13(1)関係)

番 号 日

事業実施主体 理事長等

> 事 業 実 施 者 名 所 在 地 代 表 者 氏 名

年度果樹種苗増産緊急対策事業の目標達成状況の報告について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹種苗増産緊急対策事業の目標達成状況について別添のとおり報告する。

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。
 - 1 別添の果樹種苗増産緊急対策事業目標達成状況確認シート
 - 2 必要に応じて実施状況報告を添付すること
 - 3 その他必要な書類

果樹種苗増産緊急対策事業目標達成状況確認シート

都道府	県名								
事業実	施者名					中核機関 代表者			
目標	年度		年度	(事業実)	———— 拖	年目)			
1 成果	目標の遺								
成果目標	<u></u>								
成果目标	<u>**</u> 漂の具体	的な内							
検証方法	去及び達	成状況							
	1		1		=1	·画	1 0	実績	1
	١.	⊐ ∓ ≆	輸入	隔離検疫					4
品目	Á	品種	本数	の期間	3年目(出荷時期	年度)	3年目		4
					<u> </u>	山彻兀	山何时共	月 出荷先	-
	<u></u> 計								4
<u>े</u>		を追加して	·=□ 1 ± z	<u> </u>					J
注:延	9.且、1」专	「を追加して	.配入9つ	·_C。					
2 事業(の取組も	-: -							
2	の以私れ	N沉 A 去取刍品	华重要/	の実施状況	1				
	倒俚田埠	<u>i性</u> 系心的	東事業	リ夫他仏が	;				
(2)取	組の終彰	<u>r</u>							
2 / 4x/	小田 ヘン 小心 D	ı							

別添8-6 (Ⅱの第2の13(2)関係)

事業実施主体 理事長等

> 事 業 実 施 者 名 所 在 地 代 表 者 氏 名

果樹種苗増産緊急対策事業における改善計画について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、改善計画を実施することとしたいので、報告する。

記

- 1 改善計画の趣旨
- 2 事業で整備した隔離栽培施設での隔離検疫の実施状況及び取組の経過
- 3 成果目標が未達成である原因及び問題点

4 事業の実績及び改善計画

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
成果目標	
成果目標の具体的な内 容	
検証方法及び達成状況	

品目	品種	輸入 本数	隔離検疫 の期間	目標の達成状況		改善計画			
				出荷時期	出荷先	1年目(年度)	2年目(年度)
						出荷時期	出荷先	出荷時期	出荷先
	計								

注:適宜、行等を追加して記入すること。

- 5 改善方策
- 6 改善計画を実施するための推進体制

別添8-7 (Ⅱの第2の14(1)関係)

番 号 年 月 日

事業実施主体 理事長等

事業実施者名所 在 地代表者氏名

年度果樹種苗増産緊急対策事業収益状況報告書

○年度において、貴会の業務方法書第○条に基づき、補助金の交付決定があった 果樹種苗増産緊急対策事業に関する 年度の収益の状況について、貴会の業務方 法書第○条に基づき、下記のとおり報告する。

記

	1 事業の目的及び内容	円
	2 補助事業の成果の企業化による収益額	円
;	3 補助事業に関して支出された総額	円
4	4 企業化に係る総費用	円
	5 補助金の確定額	円
(6 前年度までの収益納付額	円
	7 本年収益納付額	円
(注	E) 各項目の算出の根拠となる資料を添付すること。	

別添9-1 (Ⅱの第3の7 (1)関係)

番 号 年 月 日

都道府県法人等 理事長等

支援対象者名 所 在 地代表者氏名

年度花粉専用園地育成推進事業実施計画の(変更)承認申請について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、花粉専用園地育成推進事業実施計画について関係書類を添えて(変更)承認申請します。

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。
- 1 花粉専用園地育成推進事業実施計画(別添9-1別添)
- 2 支援対象者の関連する産地協議会の果樹産地構造改革計画及び承認文書
- 3 知事協議の回答文書

果樹農業生産力増強総合対策

花粉専用園地育成推進事業実施計画 (兼実績報告)書

都道府県名: ————————————————————————————————————			
事業実施年度:	年度	目標年度:	年度
支援対象者名:			
対象地域:			

第 1 支	事業実施体制 援対象者の概要	[] 문						
支援 者名 体名	対象者名(農業 又は生産出荷団)	<u> </u>						
産出	者名(以下、生 荷団体の場合)							
	局 当 者 所 話 番 号 mai アドレス							
第 2 <u>1</u>	事業の実施に 事業実施方針							
		を踏まえて、事業の実施力	5針を記入すること。					
2	<u>成果目標</u>							
成果								
容	目標の具体的な内	7						
事後	評価の検証方法							
3	花粉の生産を必	要とする品種						
協議会名	品目名	品種名	現在の栽培面積 (a) (年度)	事業実施後 5年目の新植・ 改植面積 (年度)	花粉の 目標数量 (g)	うち本事業での生産量	備	考
	計							

計

合計

- 注1: 品目・品種は産地計画で「生産を振興する品目・品種」に位置づけられたもののうち本事業で花粉を生産する品目・品種について記入すること。
 - 2: 現在の栽培面積の欄は、事業を実施する年度の面積を記入すること。
 - 3: 適宜、行等を追加して記入すること。

4 花粉の供給計画

ほ場の設置場所	ほ場 面積 (a)	管理主体名	品目	品種名	品種 登録 の 有無	事業実施	か生産量 事業実施 後〇年目 (年度)	(g) 事業実施 後5年目 (目標年) (年度)	備考
			(例)なし						
			(例)キウイ フルーツ						

- 注1:「設置場所」の欄は、花粉生産ほを設置する市町村名・地域名を、特定の機関の敷地内に設置する場合には機関名を記入すること。
 - 2: 生産する品目・品種は、産地協議会が産地計画において「生産を振興する品目・品種」とすること。
 - 3: 管理主体名は、花粉生産ほに関する責任者名(又は管理する機関名)を記入すること。
 - 4: 生産する花粉が登録品種であれば、「品種登録の有無」の欄に「有」を記入すること。
 - 5: 登録品種の場合、備考欄に育成者の許諾を受けるなど増殖に問題がない旨を記入すること。
 - 6: 適宜、行等を追加して記入すること。

5 花粉生産ほの管理・作業の内容

ほ場の	│ 品目·品種名		作業内容		備考
設置場所	四日 四浬石	事業実施後〇年目	事業実施後〇年目	事業実施後〇年目	佣力

- 注1: 花粉生産期間中における主な管理・作業等について記入すること。
 - 2:年ごとの管理・作業等が分かるように記入すること。
 - 3: 適宜、行を追加して記入すること。

第3 取組毎の内容

1 検討会の開催

Ī	開催時期	内容	参加人数・対象	場所	必要な経費	(円)	備考	
	用准吋粉	70 台	参加八致 · 对象	物別		うち国費	その他	用力
		合 計	t					

2 小規模園地整備

取組内容	園地の 所在地	管理 主体	計画 面積 (受益 面積)	当年度 完了 (予定) 分	次年度 完了 (予定) 分	事業量 (延長、 幅員)	事業費	当年度 完了 (予定) 分	次年度 完了 (予定) 分	補助金	当年度 完了 (予定) 分	次年度 完了 (予定) 分	事業 着工 (予定) 年月日	事業 完了 (予定) 年月日	備考
			m [*]	m [*]	m [®]		円	円	円	Ħ	Ħ	円			
			合	計			円 File to the	円	円	H	円	円			

- 注1 「取組内容」の欄には、「園内道の整備」、「傾斜の緩和」、「土壌土層改良」、「排水路の整備」、「用水・かん水施設の整備」のいずれかを実施すること。
 - 2 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には小計及び合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇円 うち補助金〇〇円」)を記入すること(以下同じ)。

3 新植・改植(なし、キウイフルーツ、りんご等)

取組内容 (新植又 は改植)	導入品目 (品種)	^(改植の場合) 現況の品目 (品種)	園地の 所在地	管理 主体	計画 面積 (受益 面積)	当年度 完了 (予定) 分	次年度 完了 (予定) 分	事業量 (植栽する 苗木の本 数)	助成単価	補助金	当年度 完了 (予定) 分	次年度 完了 (予定) 分	事業 着工 (予定) 年月日	事業 完了 (予定) 年月日	備考
					m [*]	m²	m [®]		円/㎡	Ħ	円	円			
			合	計					円/㎡	円	円	円			

4 花粉専用樹の育成管理

対象品目名	対象面積 (新植・改植面積を 上限)	補助金額 (対象面積×11万円 /10a)	備考
	ha	円	
合 計			

5 機械・施設のリース導入

リース期間		リースする機械・施設 (能力、台数)等	必要な経費	備考		
) 八州山	ri a	(能力、台数)等	必安は紅貝	うち国費	その他	VIII 75
			円	円	円	
	合 計		円	円	円	

(1) リース内容

品目名	機械・施設名	仕 様 製造会社名 型 式	台数	管理者	保管・設置場所	備考

注 対象機械が複数ある場合には、適宜、行を追加して機械ごとに記載すること。

(2) 農業機械・施設をリースする場合の対象機械の決定の根拠

機械名	リース物件価格(千円)	リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠	備考

注1 「リース物件価格(千円)」の欄には、リースする農業機械の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格(税抜価格)) を記載すること。

(3) リース機械の納入業者の選定方法の計画

入札方式 (いずれかに〇)	指名業者選定の考え方	備考
一般競争入札 ・ 指名競争入札		

注 「指名業者選定の考え方」の欄は、一般競争入札以外の選定方法で業者を選定した場合、記載すること。

注2 「リースする機械の選定理由及び規模決定の根拠」の欄の「規模決定の根拠」では農業機械の能力を決定(導入する機械の能力、台数、単価等)した計算過程をその 根拠となる機械の能力等の具体的な数値を用いて記載すること。

(4)農業機械のリース料等

リース期間	開始月~終了月(※1)		年	月	~	年	月	(月)	備考
リーへ朔间	リース借受日から〇年間(※2)							(年)	1佣 行
リース物件取得予定価格	(消費税抜き)	1						(円)	
リース期間終了後の残存値	価格(消費税抜き)	2						(円)	
リース料助成申請額	リース料助成申請額							(円)	
リース諸費用(消費税抜き	·)	4						(円)	
消費税		(5)						(円)	
事業実施主体負担リース料	事業実施主体負担リース料(消費税込み) ①-②-③+④+⑤							(円)	
リース料助成申請額③は、	-ス料助成申請額③は、下記の算式のいずれか小さい額を記入すること(使用した算式I								
I リース物件	I リース物件価格 × リース期間 / 耐用年数 × 1/2				Ι (リース	、物件価格 一 残	存価格)	× 1/2	

- 注1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
 - 2 リース事業者の見積書の写し(実績報告では契約書の写し)等を添付すること。 3 複数の農業機械をリース導入する場合、表を追加し、機械ごとに記載すること。

 - 4 別紙のチェック票を添付すること。

第4 必要経費

1 経費の配分と負担区分

R A	区分事業費		負 担 区 分		
	尹 未 其	国庫補助自己負担	その他	備考	
	P	円 円	円		
1 検討会の開催					
2 小規模園地整備					
3 新植・改植					
4 花粉専用樹の育成管理					
5 機械・施設のリース導入					
<u> </u>					

- 注1 「事業費」欄には、本事業の実施に係る事業費の総額を記載すること。
 - 2 新植等の補助率の異なる取組を行う場合は補助率ごとに記載欄を分けて記載すること。
 - 3 1、2及び5は事業費=国庫補助+自己負担+その他とすること。

2 収支予算(又は精算) (1)収入の部

			本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備考
	分		本 井及 / 异	个 十反相异创	増	減	1佣 万
			円	円	円	円	
国庫補助金							
自己資金							
その他							
合	計						

(2) 支出の部

区分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備考	
	本十尺了并 做	本牛及相昇 做	増	減	1佣 行	
	円	円	円	円		
花粉専用園地育成推進事業						
合 計						

注 1 経費積算の基礎等の根拠資料を提出すること。

第6	事業完了	予定	(完了)	年月日

年	月	日	

第7 添付資料 事業実施主体及び事業実施者が必要と認める資料

² 適宜、行を追加して記入すること。

チェック票

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦	入札や相見積もりはどなたが行いましたか。 自身で行った JAを通じて行った 農機販売店を通じて行った 市町村を通じて行った リース会社を通じて行った 輸入代理店を通じて行った 協議会が行った その他()
1	入札や相見積もりの際に助成金を活用することを明らかにしましたか。 明らかにしなかった 明らかにした
方 ① ② ③	入札や相見積もりを行う際にメーカーや機種を指定しましたか。また、指定をされた はその理由を教えてください。 指定していない 複数メーカーを指定した メーカーを一社のみ指定した 機種を指定した 指定した理由:
	入札や相見積もりの結果は、助成金を活用せずに購入する場合に想定される価格 比較してどのように感じましたか。また、その理由をどのように考えましたか。
	想定していた価格: 円
_	ほとんど変わらなかった 高かった 高かった理由:
(3)	安かった 安かった理由:
4	わからない
	く裏面につづく>

5	IJ	一ス会社の選定はどのように行いましたか。
(1	従来から利用しているリース会社を選定した

- ② 複数社のリース手数料を確認して割安な会社を選定した
- ③ JA等から斡旋されたリース会社を選定した
- ④ 近隣に営業所があるリース会社を選定した
- ④ 近隣に呂未別があるり一人芸社を選定した ⑤ その他(
- 6 リース手数料の内容について、リース会社から説明を受けましたか。
 - ① 受けた
 - ② 受けていない
- 7 リース手数料について、引き下げ交渉を行いましたか。
 - ① 引き下げ交渉は行っていない
 - ② 引き下げ交渉を行い、当初の提示よりも引き下げてもらった
 - ③ 引き下げ交渉を行ったが、当初の提示どおりだった

~以下は購入先の販売店から聞き取って記入してください。~

8 導入する農業機械の定価及び平均的な販売価格(実売価格、本体部分のみ、税抜き)、入札・相見積もり時の価格が実売価格と比較し、5%以上高い場合はその理由

(単位:円)

)

定価	実勢価格	導入価格	実売価格と比較し5%以上高い理由

別添9-2 (Ⅱの第3の9 (1) 関係)

番 号 年 月 日

都道府県法人等 理事長等

> 支援対象者名 所 在 地 代表者氏名

年度花粉専用園地育成推進事業補助金 (変更) 交付申請書

○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、貴協会の業務方法書第○条に基づき、花粉専用園地育成推進事業補助金 円の交付を申請する。

記

1 事業の目的及び内容

2 経費の配分

2 作員の記力		負担	区分	
区分	補助事業に 要する経費	国 (本年度 国庫補助 金)	自己負担	備考
花粉専用園地育成推進事業費	円	円	円	
計				

- 注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額○○ ○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでな い場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。
 - 3 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)

年 月 日

4 収支予算額(又は収支精算額)

(1)収入の部

	木圧度	前年度 比較		較	
区分	本年度 予算額	予算額	増	減	備考
国庫補助金	円	円	円	円	
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

	本年度	前年度	比	較	
区分	予算額	予算額	増減		備考
花粉専用園地育成推進事業費	円	円	円	円	
計					

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。 1 別添書類として、花粉専用園地育成推進事業実施計画(別添9-1別添) の写しを添付する。

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計 画書の変更箇所を加筆修正(変更前を上段括弧で二段書)した該当資料ペー ジを添付して提出すること。

2 その他必要な書類

番 号 年 月 日

都道府県法人等 理事長等

> 支援 対 象 者 名 所 在 地 代 表 者 氏 名

年度花粉専用園地育成推進事業実績報告兼補助金支払請求書

貴協会の業務方法書に基づき、花粉専用園地育成推進事業の実績について別紙のとおり報告する。

また、併せて、下記のとおり花粉専用園地育成推進事業補助金 円の支払いを請求する。

記

- 1 事業の目的及び内容
- 2 経費の配分

		負担		
区分	補助事業に 要した経費	国 (本年度 国庫補助 金)	自己負担	備考
花粉専用園地育成推進事業費	円	円	円	
計 計	RA c)/ det)	.)) Notes		

- 注 備考欄には、消費税仕入れ控除税額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載すること。
 - 3 事業完了予定年月日(又は事業完了年月日)

年 月 日

4 収支精算額

(1)収入の部

	本年度	太 任	比	fills -las	
区分	精算額	本年度 予算額	増	減	備考
	円	円	円	円	
国庫補助金					
自己負担金					
計					

(2) 支出の部

	本年度	本年度	比	較	
区分	精算額	予算額	増	減	備考
花粉専用園地育成推進事業費	円	円	円 円	円 円	
計					

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。 1 別添書類として、花粉専用園地育成推進事業実施計画(別添 9-1別添)の写しを添付する。

なお、計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を 受けた計画書の変更箇所を加筆修正(変更前を上段括弧で二段書)した該当資料ページを添付して提出すること。

2 その他必要な書類

別添9-4 (Ⅱの第3の11(1)関係)

番 号 年 月 日

都道府県法人等 理事長等

> 支援対象者名 地 所 在 代表者氏名

年度花粉専用園地育成推進事業の実施状況の報告について

貴協会の業務方法書第○条に基づき、花粉専用園地育成推進事業の実施状況について別 添のとおり報告します。

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。 1 別添の花粉専用園地育成推進事業実施状況確認シート
 - 2 その他必要な書類

都道府県 名								
支援対象者名					代表者名			
目標年度	年	度(事業	実施	年目)				
事業の実施状況								
ほ場の設置場所	ほ 場 面 (a)	管理 主体名	品目	品種名	品種 登録 の 有無	事業実施後	き産量(g) 事業実施後 〇年目 (年度)	備考
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	tn=7.7.4	-7-1						
注:適宜、行等を追 事業の取組状況 花粉専用園地育成			,					
10初年///图26月//	《证廷争术》	<i>77 43 1</i> 11 17 77	<u> </u>					
L 取組の総評								
	<u></u> E度への反	 峡状況						
7 12.39 18.70 - 12.		× 10 × 100						

別添9-5 (Ⅱの第3の12(1)関係)

番 号 年 月 日

都道府県法人等 理事長等

年度花粉専用園地育成推進事業の目標達成状況の報告について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、花粉専用園地育成推進事業の目標達成状況について別添のとおり報告する。

- (注) 別添書類として、次の写しを添付する。
 - 1 別添の花粉専用園地育成推進事業目標達成状況確認シート
 - 2 必要に応じて実施状況報告を添付すること
 - 3 その他必要な書類

花粉専用園地育成推進事業目標達成状況確認シート

	都道府県 名									
	支援対象者名					代表者名				
	目標年度 年度(事業実施 年目)									
1	成果目標の選	達成状法	兄							
ĺ	成果目標 成果目標の具体 容	的な内								
ľ	位 検証方法及び達	成状況								
ſ			1	T	1			##/ 6/	11 64 =1 -	
							=1	一花粉の伊		<i>i</i> ./±
	ほ場の	ほ 場 面	管理	品目	品種		計 事業実施		美 事業実施	養5年目
	設置場所	積 (a)	主体名			1	(目標年)	うち本事 業での生 産量	(目標年) (年度)	うち本事 業での生 産量
			1				(干及)		(牛皮)	<u> </u>
2	注:適宜、行等 事業の取組 1) 花粉専用園	犬況			犬況					
	2) 取組の総言									
Ì	<u> - / コペポエマン 446日</u>									

都道府県法人等 理事長等

> 支援対象者名 所 在 地 代 表 者 氏 名

花粉専用園地育成推進事業における改善計画について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、改善計画を実施することとしたいので、報告する。

記

- 1 改善計画の趣旨
- 2 事業で借り上げ、整備したほ場での花粉生産の状況及び取組の経過
- 3 成果目標が未達成である原因及び問題点

4 事業の実績及び改善計画

· + ************	
成果目標	
成果目標の具体的な内 容	
検証方法及び達成状況	

	ほ	管理主体名						目標の達成状況		改善計画			
ほ場の	場面		品目	品種名	事業実施	後5年目	1年	目	2年	目			
設置場所	積 (a)				(目標年)	花粉の 生産量	(目標年)	花粉の 生産量	(目標年)	花粉の 生産量			
	(4)				(年度)	(g)	(年度)	(g)	(年度)	(g)			
		-											

- 5 改善方策
- 6 改善計画を実施するための推進体制

加工専用果実生産支援事業実施計画承認(変更承認)申請書

番 号 年 月 日

公益財団法人 中央果実協会 理事長 殿

> 住 所 事業実施者 代表者氏名

実施要綱の別紙2果樹農業生産力増強総合対策のⅢの第1の1の(3)のアに基づき、別紙のとおり加工専用果実生産支援事業実施計画の承認(変更承認)を申請します。

注)変更の場合は、第1の1の(3)のアを第1の2の(3)のウとする。

加工専用果実生産支援事業実施計画 (実績)

事業実施者名 担当者所属、氏名 電話番号 FAX メールアドレス

1 総括表

事業名	事業内容	事業費	負担	旦区分	備考
事 未 石 	事業的谷	尹未其	補助金	事業実施者	加力
		円	円	円	

			円	円	円
2	事業の目的				
3	事業の内容 (1) 検討会				
	検討会	開催時期	検討項目及び内容	参集者の構成 及び人数	備考

(2) 試作品開発に当たっての調査の実施(ニーズ調査、反応評価等)(又は実績)

実施場所	回数	調査対象及び人数	調査内容	備考

(3) 試作品の内容

試作品開発 時期	試作品の種類	原材料 (うち果実の品目、果実の割合等)	試作品のコンセプト	備考
年 月~年 月				

注) 備考に改良及び開発に必要な材料、資材等を記述すること。

(4) 栽培技術の実証

実証時期	実施場所	実証課題	実証内容	備考
年 月~年 月				

(5) マニュアル・調査報告書等の作成及び配布等

報告書等の名称	内容等	作成部数等	備考
		溶	

(6) 事業成果報告会・交流会

開催場所	開催時期	内容	参加者の構成及び 人数	備考

4 経費の配分

事業種目 (取組名)	事業に要する(又 は要した)経費		摘 要		
(以加力)	は安しに)経負	補助金	自己負担	その他	1
	円	円	円	円	

- 注) 1 負担区分その他の欄については、内訳を摘要欄に記載すること。
 - 2 事業種目の内訳として括弧書きで取組名ごとに記載すること。

5 事業完了予定年月日(又は完了年月日)

6 収支予算

(1) 収入の部

区分	本年度予算額又 は本年度精算額		比較	備	考	
	は半十段相昇領	算額	増	減	NH NH	与
	円	円				
補助金						
自己負担金						
その他						
計						

注) 備考の欄その他の内容を記入すること

(2) 支出の部

区分	本年度予算額又 は本年度精算額	前年度予算額 又は本年度予	比 較	増 減	· 備 考
	(3) 中文相异识	算額	増	減	I/fill ¹ →
	円	円			
補助金					
自己負担金					
その他					
計					

加工専用果実生産支援事業補助金交付申請書

番 号 年 月 日

公益財団法人 中央果実協会 理事長

殿

住 所事業実施者 代表者氏名

実施要綱の別紙2果樹農業生産力増強総合対策のⅢの第1の1の(4)のアに基づき、 下記のとおり加工専用果実生産支援事業補助金の交付を申請します。

記

1 補助金交付申請額

円

2 補助金交付申請額 内訳

事 業 内 容	事 業 費	補助金交付額	摘要
	円	田	
計			

注) 別添として事業実施計画書を添付する。ただし、承認された内容から変更がない 場合は事業実施計画書を添付しなくともよい。

加工専用果実生産支援事業実績報告書兼支払請求書

番 号 年 月 日

公益財団法人 中央果実協会 理事長

殿

住 所事業実施者 代表者氏名

実施要綱の別紙2果樹農業生産力増強総合対策のⅢの第1の1の(5)のアに基づき、 別添のとおり加工専用果実生産支援事業の事業実績を報告します。 併せて、下記のとおり補助金の支払を請求します。

記

- 1 交付決定額 円
- 2 補助金実績額及び請求額 円
- 3 補助金実績額及び請求額 内訳

事 業 内 容	事業費	補助金実績額及び請求額	摘要
	円	円	
計			

注) 別添は、別添10-1に準ずるものとする。

国産果実競争力強化事業実施計画承認(変更承認)申請書

番 号 年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所 事業実施者名 代表者氏名

実施要綱の別紙2果樹農業生産力増強総合対策のⅢの第1の2の(3)のアに基づき、別添のとおり実施計画の承認(変更承認)を申請します。

- 注) 1 変更の場合は、第1の2の(3)のアを第1の2の(3)のエとする。
 - 2 宛先は、事業実施者が都道府県法人である場合、都道府県の区域を超えてこの事業を行う場合又は都道府県法人が設置されていない都道府県の区域において事業を行う場合にあっては指定法人とし、指定法人が事業実施者となる場合にあっては生産局長とする。

国産果実競争力強化事業実施計画

事業実施者名 担当者所属、氏名 電話番号 FAX メールアドレス

1 事業の内容

- (1) 部門別経営分析及び需要調査 ア 部門別経営分析・需要調査の目的及び効果
 - イ 部門別経営分析・需要調査の概要

1 1/1/1		而女娲丘心风女		
取組事項	実施時期	取組内容	事業費	備考
ア 部門別経			円	
営分析				
) * ***********************************]		m	
イ 需要調査			円	
→ 1				
計			円	
F '			, ,	

- 注) 取組内容の欄については、分析、調査の方法、スケジュール、実施体制等について 記入すること。
- (2) 果汁工場再編整備合理化 ア 工場合理化の目的及び効果

イ 工場合理化の概要

	数日·五日· 現			計	上 画		合理	里化	事業費	備考
	構造	設備数	能力	構造	設備数	能力	方	策		
合理化対象									円	
施設・設備										
000										
000										
労働力	年間	間延べ人数		年間	間延べ人数					
(常勤)		人			人					
(臨時雇)		人			人					
計		人			人					
合 計										

【労働力の月別内訳】

				Ę	見	*	犬										1111111	汁	<u>I</u>	EÍ							備	考
労働力	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	羋		
(常勤)																												
(臨時雇)																												
計																												

- 注) 1 搾汁部門の縮小、廃止を行う工場について記入すること。
 - 2 合理化方策の欄には、施設・設備については移設・廃棄を行う設備数、労働力については配置転換等を行う人数(現状と計画の差)を記入すること。
 - 3 製品製造計画について別表により作成の上、添付すること。

(3) 原料供給体制再構築

ア 事業導入の目的及び効果

イ 事業の概要

輸送先	輸送距離	輸送数量①	左記輸送距離 におけるトン 当たり単価②	補助対象事業費①×②	備 考 (工場名)
	km	シ	円/沙	円	

(4) 高品質果汁等製造施設整備

ア 設備導入の目的及び効果

イ 設備導入の概要

施設名等	事業内容(構造、規格、能力等)	事業量(単価、台数、面積等)	事業費	備考
			円	

- 注) 1 備考には、施設所在地を記入すること。
 - 2 製品製造計画について別表により作成の上、添付すること。

(5)	新製品・	•	新技術の開発促進等
-----	------	---	-----------

ア 新製品・新技術開発の目的及び効果

イ 機械及び分析費等

項目	事 業 量	単 価	事業費	備考
			円	
合 計				

ウ 新製品等普及・啓発

項目	実施時期	事業内容	事業量(単価、回数等)	事業費	備考
				円	
合 計					

- 注)1 分析機器等の機械を導入する場合、別紙にて導入する機械の用途及び必要性を整理すること。
 - 2 製品製造計画について別表により作成の上、添付すること。(新製品は備 考欄に記入のこと。)

(6) 果実加工品等の需要増進

ア 健康への有益性に係る知識の普及等

項目	実施時期	事業内容	事業量(単価、回数等)	事業費	備考
				円	
合 計					

イ 消費拡大に資する人材育成

項目	実施時期	事業内容	事業量(単価、回数等)	事業費	備考
				円	
合 計					

- 注) 1 当該事業を実施する場合のみ、記述すること。
 - 2 「ア 健康への有益性に係る知識の普及等」には、若年層向け講座、企業と連携したセミナー、新たな摂取機会の提案等についてそれぞれ記入すること。
 - 3 「イ 消費拡大に資する人材育成」には、スーパー等の従業員向け、社員 食堂等の経営者向け等についてそれぞれ記入すること。

別表 製品製造計画等

ア 加工処理の現状

加工施設名	1日当 たり原 料処理		原	料処: (理量 (t)			製品	1製造 (生量 (t)		備考
	能力	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	
	t											
合 計												

- 注) 1 1日当たり8時間として処理能力を記入すること。
 - 2 直近5カ年について記入すること。
 - 3 製品が果汁の場合は5分の1濃縮換算量を記入し、() 書きでうち ストレート果汁製造量を記入すること。

イ 加工処理の計画

(ア) 原料処理及び製品製造の年次計画

加工施設名	原料果実名 (製品名)	原料処理量 (t)			製品製造量 (t)					備	考		
		年	年	年	年	年	年	年	年	年	年		
合 計													

- 注) 1 1日当たり8時間として処理能力を記入すること。
 - 2 実施年度以降5カ年について記入すること。
 - 3 製品が果汁の場合は5分の1濃縮換算量を記入し、() 書きでうち ストレート果汁の製造量を記入すること。
 - 4 備考欄に原料の自県産、他県産別の購入予定数量を記入すること。

(イ) 月別製品製造計画

区分	単位	1日当 たり製		月別製造量						備考					
		造能力	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	
濃縮果汁	1/5t														
ストレート果汁	t														
副産物															

注) 1日当たり8時間として製造能力を記入すること。

(ウ) 管理運営計画

注) 当該事業で導入する施設等の管理主体、管理体制等について記入する。

ウ 収支計画

区分	当該事業実施前年度	実施年度	年度	年度	年度	備考
1. 売上高 2. 売上原価 うち製造原価 3. 販売費及び一般管理費 4. 営業利益 (1-2-3)						
営業外収支(損失) 経常利益(損失)						

注)かんきつ果汁部門について、記入すること。

エ 製造原価の見通し

項目	現状	年度	備考
1. 原材料費 2. 製造労務費 3. 製造経費 4. 製造管理費 5. 副産物収入			
合 計			

- 注) 1 計画年度は収支計画の最終計画年度と同様とすること。
 - 2 原料果汁の製造原価(1/5濃縮換算)について記入すること。
 - 3 備考欄に主な諸元について記入すること。

才 添付資料

- (ア) 工場設置位置図・・・5万分の1の地図に示すこと。
- (イ) 当該事業と既存の施設との関連を明らかにした配置図と施設周辺見取図(電 気委外線、給排水路、道路幅等を含む。)
- (ウ) 製品製造工程図
- (エ) 施設導入、工場の合理化、新製品等の開発に関する全体計画。
- (オ) 果汁工場の体質強化に係る基本計画。
- (カ) その他説明参考資料。

2 経費の配分

事業種目 (取組名)	事業に要する (又は要した) 経 費	負 補助金	担区自己負担	分その他	摘要
	円	円	円	円	

- 注) 1 負担区分その他の欄については、内訳を摘要欄に記載すること。
 - 2 事業種目の内訳として()書きで取組名ごとに記載すること。
- 3 事業完了(予定) 年 月 日

4 収支予算

(1) 収入の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減	備考
	(又は 本年度精算額)	(又は 本年度予算額)	増	減	VIII 3
補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
計					

注) 備考の欄にその他の内容を記入すること。

(2) 支出の部

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減	備考
, ,	(又は 本年度精算額)	(又は 本年度予算額)	増	減	5.N. J
	円	円	円	円	
計					

国産果実競争力強化事業補助金交付申請書

番 号 年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所 事業実施者名 代表者氏名

実施要綱の別紙2果樹農業生産力増強総合対策のⅢの第1の2の(4)のアに基づき、 下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

- 1 補助金交付申請額 今回交付額 前回交付額 残 額 計
- 2 今回補助金交付申請額 内訳

事業種目	事業費	補助金交付額	摘要
	円	円	
計	円	円	

国産果実競争力強化事業実績報告書兼支払請求書

番 号 年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所 事業実施者名 代表者氏名

実施要綱の別紙2果樹農業生産力増強総合対策のⅢの第1の2の(5)のアに基づき、 別添のとおり補助金の実績を報告します。

併せて、下記のとおり補助金の支払を請求します。

記

1 交付決定額 円

2 補助金実績額及び支払請求額 円

3 補助金実績額及び請求額 内訳

事業種目	事 業 費	補助金実績額及び請求額	摘 要
	円	円	
計	円	円	

注) 別添は、別添11-1に準じるものとする。

加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業実施計画承認(変更承認)申請書

番 号 年 月 日

都道府県法人 理事長 殿

> 住 所 事業実施者名 代表者氏名

実施要綱の別紙2果樹農業生産力増強総合対策のⅢの第1の3の(3)のアに基づき、別添のとおり事業実施計画の承認(変更承認)を申請します。

- 注) 1 添付する事業実施計画書は、第1の4の(4)のアからウまでの取組に準じた別添様式を活用し、作成すること。
 - 2 変更の場合は、第1の3の(3)のアを第1の3の(3)のエとする。
 - 3 あて先は、契約取引等による計画的な取引手法の実証及び事業実施者が都道府県の区域を超えて事業を行う場合にあっては指定法人とすること。

加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業実施計画 (国産果実需要適応型取引手実証の取組)

1 総括表

事業内容	事業費	負担	区分	備考
学 未门台	尹 未貝	補助金	事業実施者	VIII 17
	円	円	円	

2	事業の目的

- 3 事業の内容
 - (1) 供給・販売計画の作成
 - ア 検討会の開催

検討会	開催時期	検討項目 及び内容	参集者の構成 及び人数	備考

イ 販売戦略検討のための需要調査

調査地域等	対象品目・品種	調査項目及び内容	実施時期	備考

調査対象	対象品目・品種	調査項目	及び	内容	実施時期	備 考
①生産 〇〇 ②流通 〇〇						
) 計画的な取り	引の実施 .向けた取組					
項目		取組	内	容		備考
イ 流通の効率	化・低コスト	・化への取約	<u>H</u> .			
項目		取組	内	容		備考
ウ 国産果実の	の需要拡大への	の取組				
項目		取 組	内	容		備考

(3)報告書の作成

報告書等の名称	内容等	作成部数等	備考
	○供給・販売計画需要調査生産・流通コスト分析	部	
	○計画的な取引の実施・安定供給に向けた取組・流通の効率化、低コスト化に向けた取組・国産果実の需要拡大に向けた取組○総括		

4 経費の配分

事業種目 (取組名)	事業に要する (又は要した)	負	担区	分	摘要
(4, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1,	経費	補助金	自己負担	その他	100 安
	円	円	円	円	
計	円	円	円	円	

- 注) 負担区分のその他の欄については、内訳を摘要欄に記載すること。 事業種目の内訳として、() 書きで取組名ごとに記載すること。
- 5 事業完了予定年月日

年 月 日

6 収支予算

(1) 収入の部

区 5	·	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減	備考
<u> </u>	r)		(本年度予算額)	増	減	加
補助金 自己負担 その他	金	円	円	円	円	
計		円	円	円	円	

注)備考の欄その他の内容を記載すること。

(2) 支出の部

□	/\	七年文学师	F. 安. 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		増減	備考
区	分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	増	減	加
補助金自己負その化	負担金	円	円	円	円	
章	+	円	円	円	円	

加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業実施計画 (加工原料用果実の選別、出荷の取組)

事業実施者名 担当者所属、氏名 電話番号 FAX メールアドレス

					メ、	ールア	ドレス	
事業の目(1)事業の	目的及び成)目的	果目標						
2) 成果目	標							
(注) 加コ するこ		実の出荷によ	り、農業		産)に繋が	る具体	的な目標を詳約	細に記述
協議会の)構成							
1)協議会	会の名称 							
2)所在地	<u>t</u>							
3)協議会	★構成員							
名	称	所	在	地	業	種	事務局	
								-
								_

注)事務局欄には、協議会の事務局となる構成員に○印を記載する。

3 総括表

車坐内穴	事業費		負担区分		備考
事業内容	尹耒賃	補助金	自己負担	その他	佣布
加用別進に 別出に り り り り り り り り り り り り り り り り り り り	円	円	円	円	
取組の成果、報告 書に係る 取組	円	円	円	円	
合計	円	円	円	円	

4 長期取引計画

果実名	長期契約者名	用途	対象取		-	長期契約	出荷量(kg	g)		関係
	水) 右 石			等級 区分	〇〇 年産	〇〇 年産	〇〇 年産	〇〇 年産	〇〇 年産	数数
計										

- 注) 1 長期契約者名欄には、契約を結んだ2者の名称を記入する。
 - 2 加工原料用果実の全ての区分について記入する。
- 5 加工原料用果実の取引価格(加工場渡し価格)の引き上げに係る目標
- (1) 取引価格の引き上げに係る目標

果実名		ļ	目標取引価権	各		備考
未美名 	○○年産	○○年産	○○年産	○○年産	○○年産	1佣 右

	円/kg	円/kg	円/kg	円/kg	円/kg	

(2) 当該年の取引価格の引き上げに係る目標

田字夕	前	「年産	(〇〇年	三産)	当該年産(○○年産)				備考	
果実名	等級	内容	取引	長期契約に基づく	区分	内容	取引	引価格	長期契約	
	区分		価格 ①	出荷数量			2	2-1	に基づく 出荷数量	

- 注) 1 備考欄には、品種、品質又は大きさ等に基づく取引を新たに導入した 年若しくは既存の取引区分に新たに加工用果実の区分を加えた年を記入 する。
 - 2 前年産において、当該年産と同様の区分で取引が行われていた場合に は、適宜当該年産の欄にある点線を前年産にも伸ばして記述する。

6 事業の内容

(1) 加工原料用果実選別出荷促進費の内訳

掛増し経費の区分	掛増しの具体的内容	対象数量	掛増し経費	備考
庭先選別経費 搬出経費 検査経費 保管経費		kg kg kg kg	円 円 円 円	
計			円	

注) 掛増し経費の区分欄については、適宜追加して記載する。

(2) 加工原料用果実選別出荷促進費の交付

果実名	加工用果実出荷数量	掛増し単価 (上限30円/kg)	交付総額

	kg	円/kg	円

- 注)1 掛増し単価は6の(1)の掛増し経費の計を加工用果実出荷数量で 除して得る。
 - 2 掛増し単価は、キログラムあたり30円を上限とする。
 - 3 交付総額は加工原料用果実出荷数量と掛増し単価の差額を乗じた額を記入する。
- (3) 取組の成果及び報告書の作成等に係る取組
 - ① 検討会

検討会	開催時期	検討項目及び内容	参集者の構成 及び人数	事業費	備	与
	年 月日		人	円		

注) 開催時期の欄は、日程が具体的に決まっていない場合は、〇月〇 旬と記入する。

② 報告書等の作成

報告書等の名称	内容等	作成部数等	事業費	備	考
		部	円		

7 経費の配分

事業に要する(又は要	負担区分			
した)経費	補助金	自己負担	その他	摘要
円	円	円	円	

- 注) 摘要の欄には、負担区分のその他の額の内訳等を記入する。
- 8 事業完了予定年月日(又は完了年月日)
- 9 収支予算(又は精算)
- (1) 収入の部

本年度予算額(又	前年度予算額	比較増	減	

区分	は本年度精算額)	(又は本年度 予算額)	増	減	備考
補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
計					

注) 備考の欄には、その他の内訳等を記入する。

(2) 支出の部

区分	本年度予算額 (又は本年度精	前年度予算額			備	考
	算額)	予算額)	増	減	TVHI	7
	円	円	円	円		
計						

(添付書類)

実施計画には以下の(1)~(6)を添付する。

- (1) 規約·役員名簿等
- (2) 長期契約書の写し(参考:別紙1)
- (3) 生産者団体等と長期契約先との合意書の写し(参考:別紙2)
- (4) 加工原料用果実価格引き上げ計画の写し(参考:別紙3)
- (5) 掛増し経費・単価を算定する(した) 根拠となる資料の写し
- (6) その他、都道府県法人が必要と認める書類

加工業務用果実安定供給連携体制構築事業実施計画 (省力型技術体系等の導入の取組)

事業実施者名 担当者所属、氏名 電話番号 FAX メールアドレス

				FAX メー	-ルアドレ.	ス		
	事業の目的及び) 産地の現状と			,				
(2))取組内容						<u> </u>	
	(注) 本事業	美の目標も	含めて記載すること	. 0				
(3)	対象品目と用 対象品!			ш \Д				
	刈 参印:			用途				
	(注) 用途の標 等を記載		カットフルーツ用」	などと具体的な用	途及び実	需者が求める)品質	
2	総括表							
	車業内容	声		負担区分		供耂		
	事業内容		補助金	自己負担	その他	備考		
		円	円	円	円			

3 目標

合計

指標項目	現状 (○年度)	実績 (○年度)	目標 (○年度)
労働時間(梱包作業 を含む)(時間)			
単価(円/kg)			
単収の向上 (kg/10a)			
収益性(円/10a)			

(注) 指標項目に記載する内容は、いずれか一つ以上を目標として選択する。なお、これらの項目以外で本事業の取組を達成するための目標を掲げる場合は、新たに欄を設けることができるものとする。

4 省力型栽培技術体系等の実証と内容

実証課題	実証内容	実証面積(a)	備考

(注) 備考欄には実証場所について記載すること。

5 果実の品質評価に係る取組

(対象品目:)

評価項目	評価内容	備考

(注) 評価品目ごとに表を整理し、必要に応じて表を増やすこと。

- 6 事業の内容
- (1) 省力型栽培技術体系等の導入に係る経費の内訳
- ①省力型栽培技術体系等の実証に係る経費

費目	単価・数量	経費	備考

	円	
計	円	

②果実の品質評価に係る経費

対象品目	評価内容	経費	備考
		円	

(2) 取組の成果、報告書の作成等に係る取組

検討会

検討会	開催時期	検討項目及び内容	参集者の構成 及び人数	事業費	備考
	年 月日		人	円	

注) 開催時期の欄は、日程が具体的に決まっていない場合は、○月○ 旬と記入する。

② マニュアル・調査報告書等の作成及び配布等

報告書等の名称	内容等	作成部数等	事業費	備	考
		部	円		

7 経費の配分

事業に要する(又は要	負担区分			
事業に要りる(又は要した)経費	補助金	自己負担	その他	摘要
(検討会の開催)	円	円	円	
(省力型栽培技術体系 等の実証)				

(果実の品質評価)		
(マニュアル等の作成)		

- 注) 摘要の欄には、負担区分のその他の額の内訳等を記入する。
- 8 事業完了予定年月日(又は完了年月日)
- 9 収支予算(又は精算)
- (1) 収入の部

区 分 は本年度精算額) (本年度予算額(又 前年度		比 較 増 減			考
	予算額)	増	減	備	7	
補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円		
計						

(注) 備考の欄には、その他の内訳等を記入する。

(2) 支出の部

		前年度予算額				考		
	区 分 (又は本年度* 算額)		予算額)	増	減	備	与	
			円	円	円	円		
	計							

(添付書類)

実施計画には以下の(1)~(4)を添付する。

- (1) 定款(又は規約)・役員名簿等
- (2) 実証予定の省力化技術体系の根拠(現状及び設定した目標の実現性が詳細にわかるものを含む)となる資料(研究成果等)
- (3) 省力型栽培技術体系等の実証に必要な機械・機器 (レンタル・リース) 等について、 メーカー、型番、能力等が記載された資料
- (4) その他、都道府県法人が必要と認める書類

加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業補助金交付申請書

番 号 年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所 事業実施者名 代表者氏名

実施要綱の別紙2果樹農業生産力増強総合対策のⅢの第1の3の(6)のアの(ア)に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

注) あて先は、事業実施者が都道府県の区域を超えて事業を行う場合にあっては指定法人とすること。

記

1 補助金交付申請額

円 (変更前

円)

2 補助金交付申請額 内訳

事 業 内 容	事 業 費	補助金交付額	摘 要
	円	円	
計	円	円	

(注)別添として事業実施計画書を添付する。ただし、承認された内容から変更がない場合は事業実施計画書を添付しなくてもよい。

別添12-3

加工·業務用果実安定供給連携体制構築事業補助金実績報告書兼支払請求書

番号年月

都道府県法人理事長 殿

住 所 事業実施者名 代表者氏名

実施要綱の別紙2果樹農業生産力増強総合対策のⅢの第1の3の(7)のアに基づき、 別添のとおり加工原料安定供給連携体制構築事業補助金の実績を報告します。 併せて、下記のとおり補助金の支払を請求します。

注) あて先は、事業実施者が都道府県の区域を越えて事業を行う場合にあっては指定法 人とすること。

記

1 交付決定額 円

2 補助金支払請求額 円

3 補助金支払請求額 内訳

事業内容	事 業 費	補助金支払請求額	摘 要
	円	円	
計	円	円	

- 注1) 加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業補助金の実績の報告書は、事業実施計画書で添付した別添様式に準じて作成すること。
- 注2) 国産果実需要適応型取引手法実証の取組の事業実績報告兼補助金支払請求を行う場合は、別添として以下のものを添付する。
- (1) 口座振込伝票等の加工専用果実選別出荷促進費の支払いが確認できる書類の写し

- (2)長期取引先との合意により行う取組を実施した場合は、口座振込伝票等の支払が確認できる書類の写し
- (3) 事業実施者の振込先口座名義、口座番号等を記載した書類

別添13-1 (Ⅲの第2の3の(1)関係)

果実輸送技術実証支援事業実施計画承認(変更承認)申請書

番号年月

都道府県法人理事長 殿

住 所 事業実施者名 代表者氏名

実施要綱別紙2のⅢの第2の3(1)に基づき、別紙のとおり果実輸送技術実証支援事業実施計画の承認(変更承認)を申請します。

- (注) 1 変更の場合は、第2の3(1)を第2の3(4)とする。
 - 2 宛先は、事業実施者が都道府県の区域を越えて事業を行う場合にあっては指定法人とすること。

果実輸送技術実証支援事業実施計画 (実績)

1 総括表

事業内容	事業費	負担区分		備考	
		補助金	自己負担金	加力	

20.1	± → # [□ ∧) → \ 1	ルト コートウェア人 ハル 井 イル・ウェント 人 コ・	(1)1	`
泙.)	目己負担金には、	仕入控除消費税額を含む。	(以下同じ。)

2	事業の目的

3 事業の内容

(1) 果実輸出効率化支援事業

ア 検討会の開催

(ア) 検討会の構成

検討会の概要		構成員	
(目的、構成員の選定理由 等)	氏名	所属・役職	備考

(イ) 検討会の内容

開催時期 (年月日)	開催場所	検討内容	備考

イ 効率的な輸向 (ア)効率的な								
(イ) 効率的な	輸出に係る	関係者	音の調整					
調整の概	要	H	· h	調整			1	備考
		H	名		乃	近属・役職 一		
(ウ)調整の内	容							
開催時期 (年月日)	ß	催場	所			調整内容	1	備考
(平月日)								
(エ)効率的な	- 輸出の実証	試験		<u> </u>				
実証時期	実証場		実証	課題		実証内容		備考
年 月~								
年月								
ウ 報告書の作成	`					I		
報告書の名称	<u> </u>	内容				作成部数・配布先		備考

(2) 果実輸出鮮度保持技術導入支援事業

ア 検討会の開催

(ア) 検討会の構成

検討会の概要		構成員	備考
(目的、構成員の選定理由等)	氏名	所属・役職	1 湘 石

(イ) 検討会の内容

開催時期 (年月日)	開催場所	検討内容	備考

イ 技術等の開発・応用による試作等

(T)	試作等の概	要
(/ /		~

(イ) 試作等の内容

試作時期	試作場所	試作課題	試作内容	備考
年 月~				
年 月				

注) 備考に改良及び開発に必要な材料、資材等を記載すること。

ウ 技術等の開発・応用による試作等の実証試験

実証時期	実証場所	実証課題	実証内容	備考
年 月~				
年 月				

エ 報告書の作成

報告書の名称	内容	作成部数·配布先	備考

4 経費の配分

	事業に要する	,	負担区 2	分	
事業種目	(又は要した)	補助金	 自己負担金	その他	摘要
	経費	1111602 777		C 42 IEI	
合計					

- 注) 1 負担区分その他の欄については、内訳を摘要欄に記載すること。
 - 2 事業種目の内訳として括弧書きで取組名ごとに記載すること。
- 5 事業完了予定年月日(又は完了年月日)
- 6 収支予算

(1) 収入の部

	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減	
区分	(又は本年度	(又は本年度	増	減	摘要
	精算額)	予算額)	自	// 000	
補助金					
自己負担金					
その他					
合計					

注) 負担区分その他の欄については、内訳を摘要欄に記載すること。

(2) 支出の部

	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減	
区分	(又は本年度	(又は本年度	+典	減	摘要
	精算額)	予算額)	増	似	
合計					

(添付書類)

実施計画には、事業実施者が生産出荷団体と連携して取り組む物流事業者、輸出事業者 または資機材製造業者等の場合は別添1を、生産者、出荷団体、物流事業者、輸出事業者、 資機材製造業者等で構成する協議会の場合は別添2を添付する。

連携合意書(例)

〇〇〇(以下「甲」という。)と□□□(以下「乙」という。)は、乙が事業実施者として申請する実施要綱別紙 $2 \, \sigma \, \mathbf{III} \, \mathbf{0} \, \mathbf{0} \,$

連携概要

1 連携対象品目、輸出先国・地域

対象品目

000

輸出先国・地域 〇〇〇

- 2 連携の目標
 - 000
- 3 連携の課題
 - 000
- 4 連携の内容及び連携期間

連携内容 〇〇〇

連携期間 令和〇〇年〇月~〇〇年〇月

5 その他

000

以上のとおり、甲と乙の間に事業実施に関する合意が成立した証として、本書を2通作成し、甲と乙それぞれ署名の上各1通保持する。

令和 年 月 日

(甲) 生產出荷団体 住所

会社名

代表者名

(自署又は記名)

(乙)事業実施主体 住所

会社名

代表者名

(自署又は記名)

(注)申請に当たっては、甲、乙の事業内容、規模、事業実績に係る資料を添付すること。

協議会の概要

- 協議会の名称
 (注) ふりがなを付すこと。
- 2 主たる事務所の所在地
- 3 代表者の役職名及び氏名 (注) ふりがなを付すこと。
- 4 設立年月日
- 5 事業年度(月~月)
- 6 協議会の構成員

名称	所在地	代表者氏名	業種	事務局

- (注)事務局欄には、協議会の事務局となる構成員に○印を記載する。
- 7 設立目的
- 8 事業の内容
 - (注) 当該団体の当該事業年度における事業実施計画の内容(申請する活動を含む。) を記入すること。
- 9 特記すべき事項
- 10 添付書類
 - (1) 定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約(又はこれに準ずるもの)、 総会等で承認されている直近の事業計画、収支予算等
 - (2) 新たに設立された団体にあっては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類 (設立総会資料、設立総会議事録等)
 - (3) その他参考資料

別添13-2 (Ⅲの第2の4の(1)のア関係)

果実輸送技術実証支援事業補助金交付申請書

番 号 年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所 事業実施者名 代表者氏名

実施要綱別紙2のⅢの第2の4(1)アに基づき、下記のとおり果実輸送技術実証支援事業補助金の交付を申請します。

(注) 宛先は、事業実施者が都道府県の区域を越えて事業を行う場合にあっては指定法人 とすること。

記

1 補助金交付額

円

2 補助金交付申請額 内訳

事業種目	事 業 費	補助金交付額	摘 要
	円	円	
合 計	円	円	

(注) 別添として事業実施計画書を添付する。ただし、承認された内容から変更がない場合は事業実施計画書を添付しなくともよい。

別添13-3 (Ⅲの第2の5の(1)関係)

果実輸送技術実証支援事業実績報告書兼補助金支払請求書

番 号 年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所 事業実施者名 代表者氏名

実施要綱別紙2のⅢの第2の5 (1) に基づき、別紙のとおり果実輸送技術実証支援事業 実績を報告します。併せて、下記のとおり補助金の支払を請求します。

注) 宛先は、事業実施者が都道府県の区域を越えて事業を行う場合にあっては指定法人とすること。

記

1 交付決定額

円

2 補助金実績額及び請求額

円

3 補助金実績額及び請求額内訳

事業種目	事業費	補助金実績額及び請求額	摘要
	円	円	
合 計	円	円	

- (注) 1 別紙は、別添13-1の別紙に準じるものとする。
 - 2 別添として事業実施者の振込先口座名義、口座番号等を記載した書類を添付する。

別添14-1 (IVの第2の1 (3) のア及び工関係)

殿

果汁特別調整保管等対策事業 実施計画承認(変更承認)申請書

番 号 年 月 日

都道府県法人 理事長

> 住 所 事業実施者名 代表者氏名

貴協会の業務方法書第 条に基づき、別紙のとおり果汁特別調整保管等対策事業実施計画の承認 (変更承認)を申請します。

注)あて先は、事業実施者が都道府県の区域を超えて事業を行う場合にあっては指定法人とするこ と。

(別紙)

果汁特別調整保管等対策事業実施計画

1 事業の内容

(果実製品の調整保管の場合)

果実製品の種類	調整保管場所	数 保管計画 通常保管 数 量		当たり調整事業		製造時期	備考
		h> h>	٧٠	P	千円年月日年月日	年月日~年月日	繰 越 在 庫 量 年 月 日現在 (トン) 年産搾汁(缶詰製造) 実 績 見 込 み (トン) 在 庫 量 年 月 日現在 (トン) 果汁調整保管単価=果汁等製造経費 ○○円×○○(利率)+倉庫料○○円
合 計							

- 注) 1 果実製品の種類欄には、果汁又は缶詰の区分を記入すること。なお、果汁については濃縮果汁とストレート果汁の名称を記入すること。 2 調整保管の始期及び終期が数回に分かれる場合は、最初の回と最終の回の始期と終期をそれぞれ記入すること。 3 年月日現在繰越在庫量は前年度までの搾汁(缶詰)在庫量とし、当該○年産に係る搾汁分(缶詰製造分)は含まない数量とすること。

(果実の産地廃棄の場合)

選果場名	品質・規格	選果方法	廃棄数量 (A)	廃棄処理料金 (B)	産廃処理経費 (C=A×B)	運搬費 (D)	事業費 (C+D)	備考
			(kg)	(円/kg)	(円)	(円)	(円)	
合計								

注)備考の欄には、産業廃棄物等処理施設の名称、住所を記入すること。

2 経費の配分

	事業に要する	負	担 区	分	
事業の内容	(又は要した)	県基金補助金	自己負担	その他	備考
	経 費				
	円	円	円	円	
果実製品の調整保管の場合					
果実の産地廃棄の場合					
合 計					

注) 負担区分その他の欄については、内訳を摘要欄に記載すること。

3 事業完了(予定)年月日

4 収支予算

<u>(1)</u> 収入の部

		本年度予算額	前年度予算額	比較	増減	
事業の内容	区 分	(又 は) 本年度精算額	(又 は) 本年度予算額	増	減	備考
果実製品の調整	県基金補助金	円	円	円	円	
保管の場合	自己負担金					
	その他					
果実の産地廃棄の場合	県基金補助金 自己負担金 その他					
	計		_			

注) 備考の欄にその他の内容を記入すること。

(2) 支出の部

	本年度予算額	前年度予算額	比較地	削	
事業種目	(又 は) 本年度精算額	(又 は) 本年度予算額	増	減	備考
	円	円	円	円	
果実製品の調整保管の場合					
果実の産地廃棄の場合					
合 計					

- 5 都道府県・都道府県法人との連携
 - 注)本事業の推進体制を記載すること。
- 6 その他本事業の効率的な実施に必要な措置

果汁特別調整保管等対策事業(果実製品の調整保管又は果実の産地廃棄)補助金交付申請書

番 号 年 月 日

都道府県法人 理事長 殿

> 住 所 事業実施者名 代表者氏名

貴協会の業務方法書第 条に基づき、下記により果汁特別調整保管等対策事業(果実製品の調整 保管又は果実の産地廃棄)補助金の交付を申請します。

記

1 補助金交付額

今回交付額 前回交付額 残 額 計

2 今回交付額内訳

(果実製品の調整保管の場合)

果実製品の種類	事 業 費	補助金交付額	備考
	円	円	
# <u></u>			

(果実の産地廃棄の場合)

選果場名	事 業 費	補助金交付額	備考
	円	円	
計			

別添14-3 (IVの第2の1 (5) のア関係)

果汁特別調整保管等対策事業(果実製品の調整保管又は果実の産地廃棄)実績報告書

番 号 年 月 日

都道府県法人 理事長 殿

> 住 所 事業実施者名 代表者氏名

貴協会の業務方法書第 条に基づき、別紙のとおり果汁特別調整保管等対策事業(果実製品の調整保管又は果実の産地廃棄)の実績を報告します。

(別紙)

果汁特別調整対策事業 (果実製品の調整保管又は果実の産地廃棄) 実績報告書 別添14-1 に準じる。 パインアップル構造改革特別対策事業実施計画承認(変更承認)申請書

番 号 年 月 日

都道府県法人 理事長 殿

> 住 所 事業実施者名 代表者氏名

貴協会の業務方法書第 条に基づき、別添のとおりパインアップル構造改革特別対策事業実施計画の承認(変更承認)を申請します。

- 注) 1 必要とする事業の種類についてのみ記載すること。
 - 2 宛て先は、事業実施者が都道府県法人である場合、都道府県の区域を超えてこの事業を行う場合又は都道府県法人が設置されていない都道府県の区域において事業を行う場合にあっては指定法人とし、指定法人が事業実施者となる場合には生産局長とすること。

(別添)

パインアップル構造改革特別対策事業実施計画

1 事業の内容

(1) パインアップル優良種苗緊急増殖供給事業

ア 全体計画

区分	事業内容	事業量	単 価	事業費	摘要
 優良種苗増殖事業 (1) 増殖事業 (2) 育苗事業 (3) 配布事業 (4) 施設・機械の整備 2 優良種苗供給推進事業 			円	千円	
計					

- 注) 1 優良種苗増殖事業については、増殖事業、育苗事業、配布事業及び施設・機械の整備に区分するとともに、品種ごとに明細がわかるように整理すること。
 - 2 単価算出の基礎となった経費の明細を添付すること。
 - 3 施設・機械の整備については、事業内容欄に名称、構造、規模、処理能力等を記載するとともに、カタログ、規模決定根拠等事業内容の説明に必要な書類を添付すること。

イ 優良種苗緊急増殖事業

(ア) 増殖事業計画

品種名	事業実施場所	増殖ほ 設置面積	増 殖 処 理 作業名 員 数		処理母茎数 増殖ほ (うち買上本数) 植付個数		育苗用苗 生 産 量	備考
		m²		人日	本 (本)	個	本	
小	計							
小	計							
合	計							

注) 処理作業は増殖処理作業だけを記載し、別紙に母茎等の抜取り及び買上げから、育苗用苗の育苗ほ渡しまでの必要員数を作業ごとに整理し、添付すること。

特に優良種苗の種類が複数の場合は、品種毎の明細がわかるよう整理すること。

(イ) 育苗ほ設置管理計画

口紙力	項目	⇒n.	要相		Ī	设置面	積	植 栽	配布用苗	/#=	考
品種名	区分		置場所		直営	委 託	計	本 数	生産量	備	45
	1年生 育苗ほ	市	(町村)	地区	a	a	a	千本			
	小 計										
	2年生 育苗ほ										
	小 計										
Ē	H										
	1年生 育苗ほ										
	小 計										
	2年生 育苗ほ										
	小 計										
合	計										_

- 注) 1 年次別、品種別に記載すること。
 - 2 備考欄には、育苗ほの定植時期及び受託者の氏名等を記載すること。

(ウ) 種苗配布計画

品種名	配 布 場 所	配 布 本 数	備考		
	市(町村) 地区	本			
計					
計					
合 計					

注) 1 品種別に記載すること。

(エ) 施設・機械の利用計画

施設・機械名	仕様・型式	利用期間	延べ 利用日数 -	月別利用計画					年間生産 ・利用量	備考	
				月	月	月	月	月	月	小川田里	·/////////////////////////////////////
		月 旬 ~ 月 旬	日								

- 注) 1 利用計画について施設は生産量(本、kg)、機械は利用面積もしくは稼動面積(a)等を記入すること。
 - 2 施設・機械の管理運営規程(案)を添付すること。
 - 3 機械については、備考欄へ格納場所を記入すること。

(才) 添付資料

- a 増殖ほ及び育苗ほの管理要領(案)及び管理を委託する場合には委託契約書(案) なお、同一の委託先に複数の品種が委託される場合は、品種毎にどれだけ委託するのか明 確にすること。
- b 増殖処理実施場所、育苗ほ設置場所及び本年度に当該事業によって優良品種の配布を受ける地区を図示した図面。

なお、優良品種が複数の場合は、品種毎に識別して図示すること。

c 配布決定の方法等種苗の配布に必要な事項を定めた配布要綱。

ウ 優良種苗供給推進事業

(ア) 推進協議会の構成及び推進体制図

(イ) 推進協議会開催計画

開催年月日	開催場所	事業主体 (主催者)	出席構成員	主要協議及び検討事項

(ウ) パインアップル優良種苗の普及の現状及び計画

	区 分	年(現状)	年	年	目標年	備考
品種	重名○○○ 栽培面積 (ha) (普及率(%))	()	()	()	()	
	うち当該年度新植面積 (ha)					
	うち事業による供給面積(ha) (供給本数(千本))	()	()	()	()	
品種	重名○○○ 栽培面積 (ha) (普及率(%))	()	()	()	()	
	うち当該年度新植面積 (ha)					
	うち事業による供給面積(ha) (供給本数(千本))	()	()	()	()	
合	計 栽培面積 (ha)					
	うち当該年度新植面積 (ha)					
	うち事業による供給面積(ha) (供給本数(千本))	()	()	()	()	

- 注) 1 品種ごとに区分して記載すること。
 - 2 普及率欄には、栽培面積全体に占める当該品種栽培面積の割合を記載すること。
- (2) パインアップル産地構造改革事業
- ア 全体計画

区 分	事業内容	事業量	単 価	事業費	摘要
1 推進事業 (1) 産地構造改革検討会の開催 (2) 生食用パインアップルの普及に係る指導 2 栽培管理改善事業 (1) ○○○ (2) 施設・機械の整備 3 生食用パインアップル緊急定着事業			円	千円	
計					

- 1 単価算出の基礎となった経費の明細を添付すること。
- 2 施設・機械の整備については、事業内容欄に名称、構造、規模、処理能力等を記載するとともに、カタログ、規模決定根拠等事業内容の説明に必要な書類を添付すること。

イ 推進事業

- (ア) 産地構造改革検討会の開催
- (a) 開催計画

開催時期	開催場所	構成員	検討内容	備考

(b) 産地の構造改革の基本的な方針の概要

産地の現状	産地の構造改革の方針の概要
1 0000	1 ○○○○ (1) ○○○○ (現状○○%→改善目標○○%) (2) ○○○○ (現状○○t→改善目標○○t)
2 0000	2 0000
3 0000	3 0000

- 注) 1 産地の現状欄には要点を簡潔に記入すること。 2 産地の構造改革の方針の概要欄には、産地の現状に対応する事項について、改善方法及び 改善目標がわかるように記入すること。
 - (c) パインアップル栽培指針及び栽培管理改善の概要

栽培指針の概要	栽培管理改善の概要					
1 0000	1 ○○○○ (1) ○○○○ (現状○○%→改善目標○○%) (2) ○○○○ (現状○○ t →改善目標○○ t)					
2 0000	2 0000					
3 0000	3 0000					

- 栽培指針の概要欄には、県知事が定める栽培指針の内容とし、項目の要点を簡潔に記入す 注) 1
 - ること。 2 栽培管理改善の概要欄には、栽培指針に対応する事項について、改善方法及び改善目標が わかるように記入すること。

(d) 生産計画

	生産				用途別仕向量						
	栽培面積	収穫面積	生産量	出荷量	生食用		加二	こ 用		備者	ž.
			土生里	山19里	土艮用	缶詰用	果汁用	その他	合 計		
	(ha)	(ha)	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)		
前年実績 (○○年)						()	()				
当該年計画						()	()				

注) 1 用途別仕向量の缶詰用、加工用の欄には () 書きで缶詰製造量 (3号缶3ダース入を1ケース (20.412kg) として換算した数量 (千ケース) を、果汁用の欄には () 書きで果汁製造量 (5分の1濃縮換算、数量 (トン))を記入する。 2 果汁用は全果処理分とする。

(e) 出荷計画

前年実績・当該年計画(○○年)

用線川向						月	l	別	出	荷	数	量	: (トン	/)								=	+
开场形式门口	4月	5		6		7		8	Ç	9	10		11		12		1		2		3	Ē	Т
1 生食用 ((1)+(2))																							
(1) 沖縄本島分																							
〇〇市場																							
〇〇市場																							
その他		1			- -																		
(2) 八重山分																							
〇〇市場																							
〇〇市場		1																					
その他		1			-																		
2 加工用 ((1)+(2))																							
(1) 沖縄本島分																							
任詰用 (任詰製造量(千ケース)) (果汁製造量 (ド))	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
行詰用 (果汁製造量 (IV))	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
その他																							
② 八重山分																							
任詰期 (任詰製造量 (千ケ-ス)) (果汁製造量 (ド))	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
行話用 (果汁製造量 (シ))	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
その他																							
3 合計 (1+2)								_							_						_		

- 注) 1
- 前年実績及び当該年計画について作成すること。 缶詰製造量は3号缶3ダース入を1ケース(20.412kg)として換算した数量、 果汁製造量は5分の1濃縮換算数量とする。 缶詰用の欄の果汁は缶の副産物に由来するものであり、果汁用の欄の果汁は全 果処理分である。

(f) 改植計画

現	状	改植	実施計画	備考
品種名	面積	品種名	面積	7
	ha		ha	

備考欄には改植する地番等実施地区を明記すること。 注)

(イ) 生食用パインアップルの普及に係る指導計画

名 称	内 容	実施時期	実施場所	備考

ウ 栽培管理改善事業

(ア) 事業実施地区の改善計画

地区名()

		現	状 (年)	改善計画(年)	備る	考
栽培農家戸数	(戸)							
うち担い手	(戸)							
栽培面積 (うち生食専用品種)	(ha)	()	()		
うち担い手 (うち生食専用品種)	(ha)	()	()		
平均単収	(kg/10a)							
うち担い手	(kg/10a)							
出荷数量 (うち生食用)	(t)	()	()		
うち担い手 (うち生食用)	(t)	()	()		

- 注) 1 事業実施地区ごとに作成すること。
 - 2 備考欄に担い手の定義を記載すること。

(イ) 栽培管理改善

(a)全体計画

改善内容	\$	事 業 内 容	実施時期	事業量	受 益 農家戸数	受 面 積	単価	事業費	備考
展示ほの記	设置				戸	a, ha		円	
栽培様式の)改								
栽培管理の)改								
施設・機械 整備	成の								
事業費割	+								(A) + (B)
	内	施設・機械整備以外							(A)
	訳	施設・機械整備							(B)
その他特記すべき事項									

- 注)1 イの(ア)における検討内容に基づき補助対象となるものについてのみ記入すること。 2 事業量欄は、導入する技術等に応じて10a当たり又は実数で記入すること。 3 受益農家戸数欄及び受益面積欄は、実戸数及び実面積を記入すること。

 - 4 展示ほの設置において、品種展示を実施する場合は、備考欄に展示する品種及び管理委託先の団体・農家名等について記入 するとともに、栽培暦を添付すること。

(b)施設・機械の利用計画

	施設・機械名	り を対え 仕様・型式 利用期間 禾					月別利	用計画	Î		年間生産 ・利用量	備	考
	旭汉、松水石	117家 至氏	个小力势间间	利用日数	月	月	月	月	月	月		7VHI	7
-			月 旬 ~ 月 旬	日									

- 注) 1 利用計画について施設は生産量(本、kg)、機械は利用面積もしくは稼動面積(a)等を記 入すること。
 - 2 施設・機械の管理運営規程(案)を添付すること。
 - 3 機械については、備考欄へ格納場所を記入すること。
- エ 生食用パインアップル緊急定着事業
- (ア) 改植を行う生食用パインアップル

品種名	特 徵	栽培面積 (年)	備考
		ha	

- 注) 1 事業実施地区における標準的な栽培暦を添付すること。
 - 2 備考欄にその品種のシェアを記入すること。

(イ) 改植計画

現	状	ţ.	女植実施計画	<u>i</u>	備考
品種名	面積	品種名	面積	事業費	畑 石
	ha		ha	千円	

- 注) 1 事業実施位置図及び当該改植計画が位置づけられた産地計画又はこれに準ずる計画を添付 すること。
 - 2 事業費については、経費の明細を添付すること。

2 経費の配分

事業種目	事業に要す	ナる	負	担	区	分	摘	要
丁未 俚口	経	費 県基金補助金 自		自己	自己負担 その他		1向	女
		円	円		円	円		
計								

3 事業完了予定年月日

4 収支予算

(1) 収入の部

区分	本年度予算額	前年度予算額 Γ 又は コ	比較	増減	備	考
	本年度精算額	本年度予算額	増	減	7/11	7
補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円		
計						

注)備考欄にその他の内訳を記入すること。

(2) 支出の部

区分		本年度予算額	前年度予算額	比較	増減	備	考
	分		□ 又は □ 本年度予算額 □	増	減	VĦ	77
		円	円	円	円		
計							

パインアップル構造改革特別対策事業補助金交付申請書

番 号 年 月 日

都道府県法人 理事長

殿

住 所 事業実施者名 代表者氏名

貴協会の業務方法書第 条に基づき、下記によりパインアップル構造改革特別対策事業補助金の 交付を申請します。

記

- 1 補助金交付額 今回交付額 前回交付額 残 額 計
- 2 今回交付額內訳

事業種目	事業費	補助金交付額	摘要
	円	円	
<u>큐</u> +			

パインアップル構造改革特別対策事業実績報告書

番 号 年 月 日

都道府県法人 理事長

殿

住 所 事業実施者名 代表者氏名

貴協会の業務方法書第 条に基づき、別添のとおりパインアップル構造改革特別対策事業の実績 を報告します。

(別添)

パインアップル構造改革特別対策事業実績報告書

別添15-1に準ずる。

- 注)付属資料として次のものを添付すること。
 - 1 本事業を実施するため機械施設等を導入した場合にあっては、その仕様書、領収書、出来高設計書及び新品であることを証する書類。
 - 2 消費宣伝を実施した場合には、宣伝を行ったことを証する書類(放送確認証等)